

令和 2 年 度

今治市公営企業決算審査意見書

今 治 市 水 道 事 業
今 治 市 工 業 用 水 道 事 業
今 治 市 公 共 下 水 道 事 業

今 治 市 監 査 委 員

監 第 7 3 号
令和 3 年 8 月 6 日

今治市長 徳 永 繁 樹 様

今治市監査委員 木 原 盛 展
同 羽 藤 謙 司

令和 2 年度今治市公営企業決算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度今治市
水道事業、今治市工業用水道事業及び今治市公共下水道事業の決算とその証書
類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
	今治市水道事業	2
1	予算の執行状況について	2
2	損益計算書（経営成績）について	8
3	貸借対照表（財政状態）について	16
4	経営分析について	21
5	キャッシュ・フローの状況について	23
6	むすび	24
	別表1～6	26～40
	今治市工業用水道事業	42
1	予算の執行状況について	42
2	損益計算書（経営成績）について	47
3	貸借対照表（財政状態）について	52
4	経営分析について	55
5	キャッシュ・フローの状況について	57
6	むすび	58
	今治市公共下水道事業	60
1	予算の執行状況について	60
2	損益計算書（経営成績）について	66
3	貸借対照表（財政状態）について	73
4	報告セグメントについて	78
5	経営分析について	79
6	キャッシュ・フローの状況について	81
7	むすび	82
	別表1～6	84～96

凡 例

- 1 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は、四捨五入の上表示した。そのため差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入の上表示した。そのため構成比については、合計が一致しない場合がある。
- 3 「消費税及び地方消費税」は、「消費税」と表示した。

令和 2 年度 今 治 市 公 営 企 業 決 算 審 査 意 見 書

第 1 審 査 の 対 象

令和 2 年度	今 治 市 水 道 事 業 決 算
〃	今 治 市 工 業 用 水 道 事 業 決 算
〃	今 治 市 公 共 下 水 道 事 業 決 算

第 2 審 査 の 期 間

令和 3 年 6 月 23 日から 8 月 6 日まで

第 3 審 査 の 着 眼 点 及 び 実 施 内 容

決算審査にあたっては、決算報告書、決算財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の諸規定に適合し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかどうかについて会計帳簿、関係書類の照合等の審査を実施した。

第 4 審 査 の 結 果

今治市監査委員監査基準に準拠し、審査を実施した結果、決算報告書、決算財務諸表及び附属書類は関係法令に適合し、計数は正確であり、経営成績及び財政状態についてはおおむね適正に表示されていることが認められた。

第 5 審 査 の 概 要

別頁のとおりである。

今 治 市 水 道 事 業

1 予算の執行状況について（消費税込み）

（１）業務の実施量について（予算第２条）（別表 1-1 参照）

当年度末における給水人口は、150,830 人（対前年度比 1.3%、2,014 人減）、普及率は、97.0%（同 0.1 ポイント増）である。

また、配水管延長は、1,728.2km（同 0.2%、3.3km 増）である。

業務の予定量に対する実施量は次表、その他業務実績については、別表 1-1 のとおりである。

業 務 実 施 状 況

区 分	単 位	予 定 量	実 施 量	執行率 (%)
(1) 給水戸数	戸	69,700	69,558	99.8
(2) 総配水量	m ³	21,249,000	21,015,749	98.9
(3) 一日平均配水量	m ³ /日	58,216	57,577	98.9
(4) 主要な建設改良事業				
(ア) (仮称)高橋浄水場整備事業	式	1	1	100
(イ) 大西・菊間送水整備事業	式	1	1	100
(ウ) 遠方監視制御システム整備事業	式	1	1	100
(エ) 台浄水場土砂災害対策事業	式	1	1	100
(オ) 送配水管整備工事	m	10,000	14,772	147.7

（注）寄附受入分（L=1,166.9m）については、実施量に含めていない。

(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）（別表2-1参照）

収益的収支状況

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前 年 度 決 算 額 (令和元年度)	前々年度 決 算 額 (平成30年度)
水道事業収益	3,945,000	4,095,455	150,455	293,969	103.8	3,921,681	3,754,926
水道事業費用	3,702,396	3,247,444	454,952	106,745	87.7	3,105,621	3,207,102
収支差引額	242,604	848,011				816,060	547,824

収益的収入及び支出の予算額は、2億4,260万4千円の収支差引額を予定していたが、決算の結果、予算額に対し、収益において1億5,045万5千円の増収、費用において不用額4億5,495万2千円が生じたため、8億4,801万1千円の収支差引となったものである。

収益的収入の決算額は、40億9,545万5千円で、その主なものは、目別では給水収益33億2,514万4千円、消費税還付金1億6,910万8千円、他会計補助金1億5,803万円、長期前受金戻入1億4,149万3千円である。予算額に対し1億5,045万5千円の増収となっているが、これは主に消費税還付金によるものである。

また、節別では水道料金33億2,514万4千円、消費税還付金1億6,910万8千円、他会計補助金1億5,803万円、長期前受金戻入1億4,149万3千円である。

収益的支出の決算額は、32億4,744万4千円で、その主なものは、目別では減価償却費13億2,049万7千円、原水及び浄水費6億8,719万円、総係費3億6,881万2千円、給水費3億592万7千円である。

また、節別では有形固定資産減価償却費13億358万2千円、委託料5億1,026万2千円、人件費（給料、手当等、法定福利費等）3億5,403万7千円、施設工事費2億2,762万9千円である。

費用における不用額は、予算額に対し12.3%、4億5,495万2千円で、その主なものは、目別では、給水費1億3,685万9千円、原水及び浄水費1億3,641万1千円、配水費5,000万1千円、総係費3,591万1千円である。

(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）（別表2-2参照）

資本的収支状況

（単位 千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第1項の 規定による繰越額	増減額 又は 不用額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前年度 決算額 (令和元年度)	前々年度 決算額 (平成30年度)
資本的収入	4,425,000	3,482,388	310,837	△942,612	2,831	78.7	(9,580) 1,880,585	(251,477) 1,487,561
資本的支出	(86,533) 6,531,533	(81,865) 5,387,226	384,179	(4,668) 760,128	(7,357) 369,426	(94.6) 82.5	(105,275) 3,513,001	(308,483) 2,956,300
収支差引額	(△86,533) △2,106,533	(△81,865) △1,904,838	△73,342		調整[356,289]		(△95,695) △1,632,416	(△57,006) △1,468,739
補 て ん 財 源	減債積立金	306,557	306,557	—			301,006	332,700
	建設改良積立金	103,907	103,908	—			189,144	273,365
	過年度分損益 勘定留保資金	(86,533) 1,377,462	(81,865) 1,138,084	73,342			(95,695) 949,581	(57,006) 725,405
	当年度分消費税 資本的収支調整額	318,607	356,289	—			192,685	137,269
計	(86,533) 2,106,533	(81,865) 1,904,838	73,342				(95,695) 1,632,416	(57,006) 1,468,739

（注）1 （ ）内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

2 地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額は、（仮称）高橋浄水場整備等事業外10件にかかる経費であり、この財源は、企業債、出資金、国庫（県）補助金及び過年度分損益勘定留保資金である。

資本的収入の決算額は、34億8,238万8千円で、その主なものは、目別では、企業債24億3,370万円、基金取崩収入5億7,340万2千円、出資金3億3,073万6千円である。予算額に対し9億4,261万2千円の減収となっているが、これは主に、基金取崩収入、企業債、出資金の減収によるものである。

資本的支出の決算額は、53億8,722万6千円（繰越事業費8,186万5千円を含む。）で、その主なものは、目別では、原水及び浄水施設費33億7,461万5千円（同7,495万2千円を含む。）、配水施設費12億6,274万6千円（同691万3千円を含む。）、企業債償還金7億1,970万2千円、営業設備費2,887万7千円である。

また、節別では施設工事費45億1,922万9千円（同6,627万4千円を含む。）、元金償還7億1,970万2千円、委託料5,163万9千円（同1,465万5千円を含む。）である。

施設工事費の目別内訳は、原水及び浄水施設費33億1,321万8千円（同6,237万円を含む。）、配水施設費12億601万1千円（同390万4千円を含む。）である。

支出における不用額は、予算額に対し11.6%、7億6,012万8千円であり、その主なものは、目別では基金積立金4億9,871万4千円、原水及び浄水施

設費 1 億 9,484 万 9 千円である。

なお、収支不足額 19 億 483 万 8 千円は、前表の示すとおり過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額、減債積立金、建設改良積立金をもって補てんされている。

(4) 債務負担行為（予算第 5 条）

債務負担行為の設定状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の設定状況

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	債務負担行為額
水道料金収納等業務委託	令和 2 年度から 令和 7 年度まで	1,155,000	1,151,645
(仮称)高橋浄水場導水管整備事業 (令和 2 年度)	令和 2 年度から 令和 3 年度まで	295,000	139,155

(5) 企業債（予算第 6 条）

企業債借入状況

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	借 入 額
配水管整備事業（今治市水道事業）	50,000	50,000
(仮称)高橋浄水場整備事業 (今治市水道事業)	2,501,600	2,206,000
大西・菊間送水整備事業 (今治市大西水道事業、今治市菊間水道事業)	121,300	37,800
遠方監視制御システム整備事業 (今治市水道事業、今治市越智諸島水道事業)	165,600	131,100
台浄水場土砂災害対策事業 (今治市越智諸島水道事業)	24,600	8,800
合 計	2,863,100	2,433,700

起債限度額 28 億 6,310 万円に対し、24 億 3,370 万円(政府資金 23 億 7,630 万円、機構資金 5,000 万円、銀行等 740 万円)を借入れている。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、当年度末日における未償還元金は 110 億 7,516 万 1 千円（対前年度比 18.3%、17 億 1,399 万 8 千円増）である。

企業債現在高表

(単位 千円、%)

区 分	令和 2 年 3 月 末 日 現 在	当年度 借入額	当年度 償還額	令和 3 年 3 月 末 日 現 在	対 前 年 度 増 減	
					金 額	率
政 府 資 金	6,920,892	2,376,300	390,154	8,907,038	1,986,146	28.7
機 構 資 金	1,737,636	50,000	160,818	1,626,819	△ 110,818	△ 6.4
銀 行 等	702,634	7,400	168,730	541,304	△ 161,330	△ 23.0
計	9,361,162	2,433,700	719,702	11,075,161	1,713,998	18.3

(6) 一時借入金 (予算第 7 条)

予算に定める一時借入金限度額 1 億円に対し、当年度中の借入れはなかった。

(7) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第 8 条)

各項に計上した経費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内での経費の各項間の流用について、営業費用と営業外費用 (消費税に限る。)の間における流用はなく、また、他の各項間においても経費の流用はなかった。

(8) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第 9 条)

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費及び交際費執行状況

(単位 円、%)

区 分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	415,900,000	396,806,251	95.4	19,093,749
交 際 費	100,000	—	—	100,000

(9) 他会計からの補助金（予算第10条）

減価償却費、資産減耗費及び企業債利息の一部に充てるため、次表のとおり一般会計からの補助金を受けている。

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
減価償却費、資産減耗費及び 企業債利息充当分	174,537	158,030	△ 16,507	90.5

(10) たな卸資産の購入限度額（予算第11条）

購入限度額 245 万円に対し、執行額 100 万 8 千円、執行率 41.1％である。

(11) 損益勘定留保資金等の概況

（単位 千円）

区 分	前 年 度 よ り 繰 越 額	当 年 度 発 生 額	当 年 度 使 用 額	令 和 3 年 3 月 末 日 現 在
過年度分損益勘定 留 保 資 金	2,100,297		1,138,084	962,214
当年度分損益勘定 留 保 資 金		1,189,707	—	1,189,707
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		356,289	356,289	—
計	2,100,297	1,545,996	1,494,373	2,151,921

（注）1 損益勘定留保資金とは、減価償却等の現金支出を伴わない内部留保資金である。

2 消費税資本的収支調整額とは、消費税の経理に伴い発生した内部留保資金である。

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 11 億 8,970 万 7 千円は、減価償却費 13 億 2,049 万 7 千円、固定資産除却費 1,070 万 3 千円の合計から長期前受金戻入 1 億 4,149 万 3 千円を差引いたものである。

また、留保資金等の当年度使用額 14 億 9,437 万 3 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものである。

なお、当年度末日の現在高 21 億 5,192 万 1 千円のうち 7,334 万 2 千円は翌年度繰越事業費充当財源で、実質現在高は、20 億 7,857 万 9 千円である。

2 損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）（別表1-2、3参照）

当年度の経営成績についてみると、総収益 36 億 3,249 万 4 千円（対前年度比 0.2%、702 万円 2 千円減）に対し、総費用 31 億 4,086 万 3 千円（同 4.1%、1 億 2,464 万 2 千円増）で、差引 4 億 9,163 万 1 千円の純利益を計上している。

純利益について、前年度と比較すると 21.1%、1 億 3,166 万 4 千円減少している。

経営分析においては、収益性を見るための指標である営業収支比率が 106.7%（前年度 110.4%）、経常収支比率が 115.6%（同 120.7%）、総収支比率が 115.7%（同 120.7%）で、いずれも 100%を上回り、収支は比較的良好といえる。

なお、最近 3 か年の経営成績の状況は次表のとおりである。

収益・費用の決算状況

（単位 千円、%）

区 分 \ 年 度		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和 2 年度		令和元年度	
					金 額	率	金 額	率
総 収 益	営 業 収 益	3,158,530	3,136,018	2,950,314	22,512	0.7	185,704	6.3
	営業外収益	454,115	503,494	545,122	△ 49,378	△ 9.8	△ 41,628	△ 7.6
	特 別 利 益	19,849	5	2,084	19,844	438,058.3	△ 2,080	△ 99.8
	計	3,632,494	3,639,516	3,497,520	△ 7,022	△ 0.2	141,996	4.1
総 費 用	営 業 費 用	2,952,313	2,839,379	2,875,248	112,934	4.0	△ 35,869	△ 1.2
	営業外費用	172,324	176,458	205,335	△ 4,134	△ 2.3	△ 28,877	△ 14.1
	特 別 損 失	16,226	384	6,472	15,842	4,129.2	△ 6,088	△ 94.1
	計	3,140,863	3,016,221	3,087,055	124,642	4.1	△ 70,834	△ 2.3
純 利 益		491,631	623,295	410,465	△ 131,664	△ 21.1	212,830	51.9

（1）収益について

総収益の内訳は、営業収益 31 億 5,853 万円（対前年度比 0.7%、2,251 万 2 千円増）、営業外収益 4 億 5,411 万 5 千円（同 9.8%、4,937 万 8 千円減）、特別利益 1,984 万 9 千円（同 438,058.3%、1,984 万 4 千円増）である。

総収益は前年度と比較すると 0.2%、702 万 2 千円減少しているが、これは主に、営業収益の受託工事収益が 58.4%、3,849 万 6 千円、営業外収益の雑収益が 20.2%、1,960 万 6 千円増加したものの、営業外収益の他会計補助金が 35.2%、8,600 万 5 千円、営業収益の給水収益が 0.4%、1,068 万 7 千円減少したことによるものである。

収益の主体をなす水道料金は、30 億 4,186 万 7 千円で、総収益の 83.7%（前年度 83.9%）を占めている。また、営業収益の受託工事収益は 1 億 443 万 9 千円で、前年度と比較すると 58.4%、3,849 万 6 千円増加しているが、これは主に、下水道工事に伴う上水道管移設工事等のその他受託工事収入が 62.7%、3,819 万円増加したことによるものである。

営業外収益の主なものは、他会計補助金 1 億 5,803 万円で、総収益の 4.4%を占めており、前年度と比較すると 35.2%、8,600 万 5 千円減少している。

特別利益の主なものは、その他特別利益 1,954 万 8 千円で、前年度と比較すると皆増である。

なお、最近 3 か年の給水量、水道料金の推移は次表のとおりである。

給水量・水道料金収入の推移

（単位 千 m^3 、%、千円、ポイント）

用 途 種 別	給 水 量（有収水量）					水 道 料 金				
	令和 2 年度		令和元年度		平成 30 年度	令和 2 年度		令和元年度		平成 30 年度
	水 量	対前年度 増 減 率	水 量	対前年度 増 減 率	水 量	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額
家 庭 用	12,674	2.2	12,403	△ 1.4	12,578	1,963,884	3.6	1,896,423	6.0	1,788,870
業 務 用	3,204	△ 10.5	3,580	△ 2.1	3,655	702,177	△ 9.3	773,949	3.9	744,887
湯 屋 用	29	0.0	29	△ 0.2	29	1,528	△ 2.7	1,570	△ 3.5	1,627
工 業 用	849	△ 1.9	865	4.7	826	144,247	△ 0.7	145,220	11.8	129,877
臨 時 用	17	△ 27.2	23	38.8	17	6,563	△ 24.4	8,681	32.5	6,550
船 舶 用	49	△ 17.1	59	4.2	56	14,375	△ 17.1	17,347	4.2	16,654
小 計	16,821	△ 0.8	16,959	△ 1.2	17,161	2,832,774	△ 0.4	2,843,190	5.8	2,688,465
分 水	2,614	△ 2.6	2,684	1.5	2,644	209,093	△ 0.1	209,363	2.8	203,654
計	19,435	△ 1.1	19,644	△ 0.8	19,805	3,041,867	△ 0.4	3,052,553	5.5	2,892,119
配 水 量	21,016	△ 2.1	21,459	1.6	21,116					
有 収 率	92.5	0.9	91.5	△ 2.3	93.8					

（注） 分水欄は、今治事業所から、波方、大西及び越智諸島事業所への分水分の再掲である。

給水量は 1,943 万 5 千 m^3 （対前年度比 1.1%、20 万 8 千 m^3 減）で、給水用途別における主なものは、家庭用 1,267 万 4 千 m^3 、業務用 320 万 4 千 m^3 である。

水道料金は 30 億 4,186 万 7 千円（対前年度比 0.4%、1,068 万 7 千円減）で、給水用途別における主なものは、家庭用 19 億 6,388 万 4 千円、業務用 7 億 217 万 7 千円である。

(2) 費用について

総費用の内訳は、営業費用 29 億 5,231 万 3 千円（対前年度比 4.0%、1 億 1,293 万 4 千円増）、営業外費用 1 億 7,232 万 4 千円（同 2.3%、413 万 4 千円減）、特別損失 1,622 万 6 千円（同 4,129.2%、1,584 万 2 千円増）であり、前年度と比較すると 4.1%、1 億 2,464 万 2 千円増加している。

営業費用のうち主なものは、減価償却費 13 億 2,049 万 7 千円（対前年度比 0.3%、396 万 3 千円増）、原水及び浄水費 6 億 4,985 万 7 千円（同 2.5%、1,562 万 6 千円増）、総係費 3 億 4,805 万 1 千円（同 6.5%、2,134 万 2 千円増）である。

営業外費用のうち主なものは、支払利息 1 億 1,813 万 3 千円（同 7.5%、957 万 2 千円減）である。

また、特別損失は、過年度損益修正損（同 6,146.0%、1,596 万 6 千円増）である。

給水原価を構成する原価費用を節別に区分し、前年度と比較すると 2.7%、7,609 万 7 千円増加している。これは主に、報酬が 99.1%、1,483 万 4 千円、企業債利息が 7.5%、9,575 千円、固定資産除却費が 45.8%、906 万 1 千円、賃金が 100%、871 万 8 千円減少したものの、給料等の人件費が 16.6%、4,792 万 6 千円、施設工事費が 41.4%、3,747 万 1 千円、委託料が 4.9%、2,184 万 3 千円、負担金が 12.6%、1,535 万 7 千円、修繕費が 11.2%、977 万 4 千円増加したことによるものである。

なお、最近 3 か年の原価費用の内訳は次表のとおりである。

原 価 費 用 内 訳 表

区 分		令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)
人 件 費	給 料	158,290	5.0	17.7	8.14	134,532	4.5	6.85	134,255	4.3	6.78
	手 当 等	69,470	2.2	5.2	3.57	66,028	2.2	3.36	72,554	2.4	3.66
	賞与引当金繰入額	18,465	0.6	△ 0.4	0.95	18,547	0.6	0.94	18,401	0.6	0.93
	法定福利費	46,157	1.5	1.7	2.37	45,365	1.5	2.31	47,416	1.5	2.39
	法定福利費引当金繰入額	3,645	0.1	0.6	0.19	3,623	0.1	0.18	3,582	0.1	0.18
	退職給付費	41,019	1.3	95.1	2.11	21,024	0.7	1.07	13,551	0.4	0.68
	小 計	337,045	10.7	16.6	17.34	289,119	9.6	14.72	289,759	9.4	14.63
資 本 費	減価償却費	1,320,497	42.0	0.3	67.94	1,316,535	43.6	67.02	1,300,374	42.1	65.66
	企業債利息	118,031	3.8	△ 7.5	6.07	127,607	4.2	6.50	140,125	4.5	7.08
	小 計	1,438,529	45.8	△ 0.4	74.02	1,444,141	47.9	73.52	1,440,499	46.7	72.73
そ の 他	委 託 料	463,394	14.8	4.9	23.84	441,552	14.6	22.48	457,807	14.8	23.12
	修 繕 費	96,730	3.1	11.2	4.98	86,956	2.9	4.43	82,236	2.7	4.15
	動 力 費	109,598	3.5	△ 7.2	5.64	118,099	3.9	6.01	114,534	3.7	5.78
	受 水 費	208,909	6.7	△ 0.3	10.75	209,546	6.9	10.67	203,654	6.6	10.28
	施設工事費	128,050	4.1	41.4	6.59	90,579	3.0	4.61	113,254	3.7	5.72
	負 担 金	136,918	4.4	12.6	7.04	121,560	4.0	6.19	184,932	6.0	9.34
	そ の 他	101,063	3.2	△ 28.0	5.20	140,276	4.7	7.14	139,161	4.5	7.03
小 計		1,244,662	39.6	3.0	64.04	1,208,568	40.1	61.52	1,295,578	42.0	65.42
(A) 中 計		3,020,236	96.2	2.7	155.40	2,941,828	97.5	149.76	3,025,837	98.0	152.78
給水原価に含まない費用	受託工事費(目)	90,726	2.9	52.6		59,461	2.0		40,255	1.3	
	材料売却原価	—	—	△ 100		4	0.0		134	0.0	
	受託事務費(目)	13,676	0.4	△ 6.0		14,544	0.5		14,357	0.5	
	特別損失(項)	16,226	0.5	4,129.2		384	0.0		6,472	0.2	
	計	120,628	3.8	62.1		74,393	2.5		61,218	2.0	
合 計		3,140,863	100	4.1		3,016,221	100		3,087,055	100	
(B) 長期前受金戻入		141,493		1.7	7.28	139,183		7.09	134,817		6.81
(A) - (B) 原価費用		2,878,742		2.7	148.12	2,802,646		142.68	2,891,020		145.97

(注)1 1 m³当り給水原価 = $\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{受託事務費} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}} = 148.12 \text{ 円}$

2 負担金には玉川及び菊間事業所の人件費負担金が518万1千円（令和元年度は568万4千円、平成30年度は551万5千円）含まれている。

（３）労働生産性について

職員１人当りの労働生産性は、給水人口 2,987 人（対前年度比 32.6%減）、給水量 38 万 4,853 m³（同 32.4%減）、営業収益 6,047 万 7 千円（同 32.0%減）である。これらを類似都市の平均値と比較すると、いずれの数値も下回っている。これは、制度改正により、当年度から平均損益勘定所属職員数に会計年度任用職員を含めることとなったことによるものである。

なお、労働生産性の状況は次表のとおりである。

労働生産性の状況

区 分 \ 年 度		単 位	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度 類似都市平均値
平均損益勘定所属職員数		人	50.5	34.5	35.5	55.1
職員１人 当 り	給 水 人 口	人	2,987	4,430	4,346	3,703
	給 水 量 (有収水量)	m ³	384,853	569,378	557,896	391,000
	営 業 収 益	千円	60,477	88,988	81,900	69,619

- (注) 1 令和２年度の平均損益勘定所属職員数には、会計年度任用職員 16 人を含む。
2 営業収益は、受託工事収益を除く。
3 労働生産性は、数値が高いほど職員１人当りの生産性が高いことを示している。
4 類似都市は、令和元年度地方公営企業年鑑、給水人口 15 万人以上 30 万人未満の法適用 76 事業所の平均値を示す。以下の表同じ。

（４）職員給与費と給水収益（労働分配率）について

給水収益に対する職員給与費（人件費負担金含む。）の割合は 11.1%（前年度 9.4%）で 1.7 ポイント上昇している。

なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対給水収益比率表

（単位 千円、%）

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
職員給与費 (A)	339,027	287,827	287,863
給水収益 (B)	3,041,867	3,052,553	2,892,119
労働分配率 (A/B)	11.1	9.4	10.0

- (注) 1 この職員給与費は、損益勘定支弁職員給与費から受託工事費、受託事務費及び特別損失にかかる職員給与費、並びに児童手当及び子ども・子育て拠出金を除き、玉川及び菊間事業所の人件費負担金を加えたものである。また、当年度から会計年度任用職員を当該職員に含めることとなったことから、令和元年度まで除いていた社会保険料を加えた。
2 労働分配率は、給水収益が職員にどの程度分配されているかを示す指標で、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。

（５）企業債償還額と給水収益について

給水収益に対する企業債償還額（元金＋利息）の割合は、27.5％（前年度27.3％）で0.2ポイント上昇している。これは、企業債償還額が0.5％、401万3千円増加し、給水収益が0.4％、1,068万7千円減少したことによるものである。

なお、給水収益に対する企業債償還額の割合は次表のとおりである。

企業債償還額対給水収益比率表

（単位 千円、％）

区 分 年 度	企 業 債 償 還 額				給 水 収 益		(A) (D)	(B) (D)	(C) (D)
	元金 (A)	利息 (B)	計						
			金額 (C)	対前年度 増 減 率	金額 (D)	対前年度 増 減 率			
令和 2 年度	719,702	118,031	837,733	0.5	3,041,867	△ 0.4	23.7	3.9	27.5
令和元年度	706,113	127,607	833,720	△ 5.5	3,052,553	5.5	23.1	4.2	27.3
平成 30 年度	742,277	140,125	882,403	3.7	2,892,119	△ 2.1	25.7	4.8	30.5
令和元年度類似都市平均値							20.3	4.8	25.1

（６）有収水量1 m³当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）について

当年度の有収水量は、1,943万5,072 m³で、前年度と比較すると1.1％、20万8,468 m³減少した。給水収益は0.4％、1,068万7千円減少し、原価費用は2.7％、7,609万7千円増加している。

有収水量1 m³当りの供給単価と給水原価を前年度と比較すると、供給単価が1.12円増加したものの、給水原価が5.45円増加し、販売利益は4.33円減少した。結果として8.39円の販売利益が生じている。

料金回収率は105.7％（前年度108.9％）で、3.3ポイント低下したが、給水に係る費用は給水収益により賄われている。

なお、1 m³当りの供給単価、給水原価の状況は次表のとおりである。

1 m³当りの供給単価及び給水原価の状況

(単位 円/m³、%)

年 度 区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度 類似都市平均値	算 式
供給単価(A)	156.51	155.40	146.03	170.86	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
給水原価(B)	148.12	142.68	145.97	161.03	$\frac{\text{原 価 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$
販 売 利 益	8.39	12.72	0.06	9.83	A - B
料金回収率	105.7	108.9	100.0	106.1	$A \div B \times 100$

- (注) 1 原価費用＝総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋受託事務費＋特別損失)－長期前受金戻入
 2 料金回収率は、給水収益で回収すべき経費を全て給水収益で賄えている状況を示す 100%以上が必要とされている。

1 m³当りの給水原価の推移

(単位 円/m³、%)

年 度 区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		令 和 元 年 度 類似都市平均値	
	給水原価	構成比	給水原価	構成比	給水原価	構成比	給水原価	構成比
人 件 費	17.34	11.7	14.72	10.3	14.63	10.0	20.53	12.7
資 本 費	66.74	45.1	66.43	46.6	65.93	45.2	56.44	35.1
そ の 他	64.04	43.2	61.52	43.1	65.42	44.8	84.06	52.2
計	148.12	100	142.68	100	145.97	100	161.03	100

- (注) 原価費用の算定にあたっては、本表では、資本費から長期前受金戻入を差し引いている。

1 m³当りの給水原価は、前年度と比較すると 3.8%、5.45 円増加している。これは主に、人件費が 17.8%、2.62 円、施設工事費及び委託料等のその他が 4.1%、2.52 円増加したことによるものである。

なお、類似都市平均値との比較においては、低い原価で賄われている。

(7) 施設の利用状況及び老朽化の状況について

事業所における施設の利用状況及び老朽化の状況は、次表のとおりである。

施設の利用状況及び老朽化の状況

(単位 %)

区 分	今 治 事 業 所	朝 倉 事 業 所	玉 川 事 業 所	波 方 事 業 所	大 西 事 業 所	菊 間 事 業 所	越智諸島 事 業 所	令和元年度 類似都市 平 均 値
施 設 利 用 率	(63.6) 62.4	(44.0) 43.8	(63.1) 64.9	(83.2) 83.0	(76.8) 72.8	(64.2) 71.0	(48.3) 49.0	(62.3) 61.7
負 荷 率	(91.9) 88.7	(86.9) 82.0	(76.2) 85.0	(72.6) 79.9	(71.9) 67.4	(86.7) 66.2	(70.7) 86.5	(89.7) 90.9
最 大 稼 働 率	(69.3) 70.3	(50.6) 53.4	(82.8) 76.4	(114.6) 103.8	(106.8) 108.0	(74.0) 107.2	(68.3) 56.7	(69.5) 67.9
管 路 経 年 化 率	(16.8) 17.3	(10.6) 12.0	(28.8) 28.4	(12.2) 11.8	(29.5) 28.2	(30.7) 32.5	(10.8) 13.7	(18.5) 20.5
管 路 更 新 率	(0.79) 1.02	(0.59) 0.75	(0.57) 0.77	(0.98) 1.07	(1.46) 1.37	(1.00) 1.35	(0.32) 0.64	(0.70) 0.72

(注) 1 () 内は、令和元年度（類似都市は平成 30 年度）の数値である。

2 施設利用率は、施設の利用状況や適正規模を、負荷率は、施設の利用効率を、最大稼働率は、施設の能力規模を判断する。

3 管路経年化率は、法定耐用年数を超えた(布設年不明を含む。)管路延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度合を示し、管路更新率は、当年度に更新した管路延長の割合を表した指標で、管路の更新ベースや状況を把握できる。

4 上表の数値の算式は次のとおりである。

$$\cdot \text{施設利用率} = \frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$$

$$\cdot \text{負 荷 率} = \frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$$

$$\cdot \text{最 大 稼 働 率} = \frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$$

$$\cdot \text{管 路 経 年 化 率} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$$

$$\cdot \text{管 路 更 新 率} = \frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$$

5 管路更新率は、小数点以下第 3 位を四捨五入の上表示した。

3 貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）（別表4参照）

（1）資産の部

資産の総額は、458億3,828万6千円で、前年度と比較すると6.3%、27億1,285万9千円増加している。これは主に、固定資産の投資が15.2%、5億7,211万6千円減少したものの、流動資産の未収金が33.0%、1億5,074万1千円、建設仮勘定等の有形固定資産が8.7%、30億433万4千円増加したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産の総額は、413億8,635万7千円で、その主なものは有形固定資産の構築物265億6,488万3千円（固定資産に占める割合64.2%）、建設仮勘定65億4,040万2千円（同15.8%）である。

また、総額を前年度と比較すると6.2%、24億1,530万2千円増加している。科目のうち主な増減は、次のとおりである。

建物は、前年度と比較すると3.3%、3,561万3千円減少している。これは、減価償却によるものである。

構築物は、前年度と比較すると0.7%、1億8,841万3千円減少している。これは主に、配水管が7億6,399万8千円、給水設備が1億3,297万2千円増加したものの、減価償却によるものが10億8,733万4千円、除却によるものが1,070万3千円減少したことによるものである。

機械及び装置は、前年度と比較すると6.7%、1億1,954万4千円減少している。これは主に、電気設備が2,992万9千円、その他機械装置が1,607万9千円増加したものの、減価償却によるものが1億7,374万8千円減少したことによるものである。

建設仮勘定は、前年度と比較すると105.1%、33億5,148万6千円増加している。これは、構築物の浄化設備等への振替分が386万4千円減少したものの、33億5,535万円増加したことによるものである。

無形固定資産は、前年度と比較すると2.6%、1,691万5千円減少している。これは、施設利用権の減価償却によるものである。

投資は、前年度と比較すると15.2%、5億7,211万6千円減少している。これは主に、水道施設整備基金等を128万6千円積み立てたものの、5億7,340万2千円取崩したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産の総額は、44 億 5,193 万円で、前年度と比較すると 7.2%、2 億 9,755 万 6 千円増加している。

科目別の主な内容は、次のとおりである。

現金・預金は、37 億 2,156 万 1 千円で、前年度と比較すると 3.2%、1 億 1,680 万 5 千円増加している。現金・預金の内訳は、普通預金 30 億 1,129 万 1 千円、定期預金 7 億 1,000 万円、保管現金 27 万円となっており、3 月分例月現金出納検査において、適正に保管されていることを確認した。

未収金は、6 億 692 万 6 千円で、前年度と比較すると 33.0%、1 億 5,074 万 1 千円増加している。未収金の主なものは、未収給水収益 2 億 9,642 万 9 千円、未収消費税還付金 1 億 6,910 万 8 千円で、未収給水収益のうち納付期限の経過しているものは、4,696 万 4 千円である。

未収金回転率は、5.75 回で、前年度と比較すると、1.08 回低下している。なお、未収金の内訳は次表のとおりである。

未 収 金 内 訳 表

(単位 千円、回)

区 分 科 目		前年度 以前分	令和 2 年度分		計	令和元年度	平成 30 年度
			納付期限 経 過 分	納付期限 未 到 来 分			
営 業 未収金	未 収 給 水 益	6,434	40,529	249,466	296,429	308,499	278,325
	未 収 受 託 工 事 収 益	254	101	39,017	39,372	18,110	30,576
	そ の 他 営 業 未 収 金	—	9,905	2	9,907	—	—
営業外 未収金	未収受取利息	—	—	—	—	49	—
	未収入補助金	—	—	—	—	—	464
	そ の 他 営 業 外 未 収 金	39	—	10,694	10,733	28,686	40,086
	未 収 消 費 税 還 付 金	—	—	169,108	169,108	29,710	34,757
その他 未収金		—	—	81,377	81,377	71,131	59,671
計		6,727	50,535	549,664	606,926	456,185	443,879
未収金回転率					5.75	6.82	5.91

(注) 1 未収金回転率とは、未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しており、小数点以下第 3 位を四捨五入の上表示した。

2 未収金回転率 = (営業収益－受託工事収益) / (期首未収金＋期末未収金) / 2

また、未収金のうち回収することが困難と見込まれ計上する貸倒引当金は、968万5千円で、前年度と比較すると13.1%、146万3千円減少している。これは主に、170万7千円を不納欠損処分したことによるものである。

当年度において、不納欠損処分を行ったものは、滞納水道料金338件（対前年度比153件増）、170万7千円（同5万8千円増）である。

これを理由別にみると、その他（会社の破産等）によるもの76件、95万6千円、居所不明によるもの207件、62万4千円、債務者の死亡によるもの53件、10万2千円等である。

給水収益における不納欠損の状況

（単位 人、件、千円）

理 由	令和2年度			令和元年度			対前年度増減			平成30年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額
居 所 明	74	207	624	38	93	504	36	114	119	94	267	723
死 亡	33	53	102	28	53	235	5	—	△ 133	44	105	335
生 活 困 窮	1	2	26	1	19	109	—	△ 17	△ 83	1	1	12
その他	16	76	956	12	20	800	4	56	155	12	30	316
合 計	124	338	1,707	79	185	1,649	45	153	58	151	403	1,385

貯蔵品は1,699万3千円で、前年度と比較すると0.4%、6万5千円減少している。また、その回転率は0.06回（前年度0.07回）である。

その他流動資産1億1,613万4千円は本庁保管金で、前年度と比較すると32.7%、2,861万2千円増加している。

（２）負債の部

負債の総額は、162億8,816万5千円で、前年度と比較すると13.1%、18億9,049万2千円増加している。これは主に、繰延収益の長期前受金収益化累計額が9.3%、1億4,149万3千円増加したものの、固定負債の企業債が19.7%、17億194万5千円、繰延収益の長期前受金が2.8%、1億5,322万円、流動負債の未払金が47.7%、1億3,350万8千円、預り金が17.4%、4,483万8千円増加したことによるものである。

ア 固定負債

固定負債の総額は、107億6,331万6千円で、企業債103億4,340万6千円（固定負債に占める割合96.1%）、引当金4億1,991万円（同3.9%）である。

また、総額を前年度と比較すると 19.0%、17 億 1,947 万 9 千円増加している。これは、1 年以内に償還されるものを除いた企業債が 17 億 194 万 5 千円、1 年以内に支給されるものを除いた退職給付引当金が 1,753 万 3 千円増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の総額は、14 億 9,692 万 8 千円で、企業債 7 億 3,175 万 5 千円（流動負債に占める割合 48.9%）、未払金 4 億 1,342 万 8 千円（同 27.6%）、預り金 3 億 188 万 1 千円（同 20.2%）、引当金 4,986 万 4 千円（同 3.3%）である。

また、総額を前年度と比較すると 11.9%、1 億 5,928 万 7 千円増加している。これは主に、1 年以内に支給される退職給付引当金が 3,095 万 1 千円減少したものの、未払金が 1 億 3,350 万 8 千円、預り金が 4,483 万 8 千円増加したことによるものである。

未払金 4 億 1,342 万 8 千円の内訳は、水道料金収納等業務委託等の委託料 7,219 万 6 千円等の営業未払金 1 億 9,410 万 2 千円（対前年度比 15.5%、2,609 万 3 千円増）、蒼社川水利調整事業費負担金 2,534 万 3 千円等の営業外未払金 3,480 万 2 千円（同 31.8%、838 万 8 千円増）、施設工事費 1 億 5,570 万 8 千円等のその他未払金 1 億 8,452 万 5 千円（同 115.8%、9,902 万 7 千円増）である。

預り金 3 億 188 万 1 千円は、下水道預り金、他事業所預り金等で、前年度と比較すると 17.4%、4,483 万 8 千円増加している。

ウ 繰延収益

長期前受金から収益化累計額を差引きした繰延収益は 40 億 2,792 万 1 千円で、前年度と比較すると 0.3%、1,172 万 7 千円増加している。

なお、長期前受金は、償却資産の取得又は改良のための補助金等を計上したものであり、収益化累計額は、それらから減価償却見合い分を計上したものである。

長期前受金の総額は 56 億 9,207 万 5 千円で、前年度と比較すると 2.8%、1 億 5,322 万円増加している。これは、高度浄水施設等整備費国庫補助金等の国庫（県）補助金が 1 億 271 万 1 千円、給水装置の新增設の申込者から徴収した加入金が 2,628 万円、受贈財産評価額が 2,180 万 7 千円、工事負担金が 242 万 2 千円増加したことによるものである。

国庫（県）補助金及び工事負担金は、資本的収支の消費税特定収入に係る仕入税額控除相当分が控除されている。

収益化累計額の総額は 16 億 6,415 万 4 千円で、前年度と比較すると 9.3%、1 億 4,149 万 3 千円増加している。これは、国庫（県）補助金が 1 億 216 万

1 千円、工事負担金が 2,105 万 6 千円、加入金が 1,017 万 1 千円、受贈財産評価額が 810 万 5 千円増加したことによるものである。

(3) 資本の部

資本の総額は、295 億 5,012 万 1 千円で、前年度と比較すると 2.9%、8 億 2,236 万 7 千円増加している。

ア 資本金

資本金の総額は、278 億 2,576 万 9 千円で、前年度と比較すると 3.0%、8 億 2,088 万 6 千円増加している。これは、未処分利益剰余金のうち、資本的収支の不足額補てん財源に使用した減債積立金及び建設改良積立金 4 億 9,015 万円を組入れ、合併特例事業債元金等に対する出資金 3 億 3,073 万 6 千円を繰入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金の総額は、17 億 2,435 万 2 千円で、前年度と比較すると 0.1%、148 万円増加している。

資本剰余金 1 億 9,896 万 2 千円（前年度と同額）の内訳は、国庫（県）補助金 3,216 万 6 千円、水源の森基金積立てのための他会計補助金 1 億 6,500 万円、受贈財産評価額 79 万 6 千円、水源の森基金への寄附金 100 万円である。

利益剰余金 15 億 2,539 万円の内訳は、減債積立金 3 億 1,502 万 8 千円（対前年度比 2.8%、847 万円増）、建設改良積立金 3 億 826 万 7 千円（同 196.7%、2 億 436 万円増）、当年度未処分利益剰余金 9 億 209 万 5 千円（同 19.0%、2 億 1,135 万円減）である。

減債積立金は、前年度の未処分利益剰余金から 3 億 1,502 万 8 千円を積立て、3 億 655 万 7 千円を資本的収支の不足額補てん財源に使用したため、年度末残高は 3 億 1,502 万 8 千円である。

建設改良積立金は、前年度の未処分利益剰余金から 3 億 826 万 7 千円を積立て、1 億 390 万 8 千円を資本的収支の不足額補てん財源に使用したため、年度末残高は 3 億 826 万 7 千円である。

当年度未処分利益剰余金 9 億 209 万 5 千円の内訳は、当年度純利益 4 億 9,163 万 1 千円、当年度に減債積立金及び建設改良積立金を資本的収支の不足額補てん財源に使用したために振替えられた、その他未処分利益剰余金変動額 4 億 1,046 万 5 千円である。

4 経営分析について（別表 5 参照）

（１）構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 90.3%（対前年度比 0.1 ポイント低下）で、前年度より改善しているが、類似都市平均値との比較では高くなっている。一般に、この経営指標は、比率が低いほうが柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であるため高くなっている。

他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は 23.5%（同 2.5 ポイント上昇）で、前年度より劣っているが、類似都市平均値との比較では低くなっている。

事業経営の安全性を見る指標である自己資本構成比率は 73.3%（同 2.7 ポイント低下）で、前年度より劣っているが、類似都市平均値との比較では高くなっている。当市においては自己資本金の割合が高く、比較的自立性が高く安定した財政状態であるといえる。

（２）財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率 123.3%（対前年度比 4.2 ポイント上昇）、固定資産対長期資本比率 93.3%（同 0.1 ポイント上昇）で、固定比率は 100%を超えているが、固定資産対長期資本比率では 100%を下回っており、企業債なども含めた長期的な資本の枠内での投資が行われているといえる。なお、類似都市平均値との比較では、固定比率は低くなっているが、固定資産対長期資本比率は高くなっている。

短期債務に対する支払能力を表す流動比率 297.4%（同 13.2 ポイント低下）、当座比率 288.5%（同 14.2 ポイント低下）、現金比率 248.6%（同 20.9 ポイント低下）で、いずれの比率も前年度より劣っている。これは、流動負債が増加（同 11.9%、1 億 5,928 万 7 千円増）したことによるもので、類似都市平均値との比較でも、いずれの比率も低くなっている。

負債比率は 36.5%（同 4.8 ポイント上昇）で、前年度より劣っているが、類似都市平均値との比較では低くなっている。

(3) 回転率

効率の度合を示す回転率については、固定資産回転率 0.09 回（対前年度比 0.00 回上昇）、流動資産回転率 0.71 回（同 0.04 回上昇）、自己資本回転率 0.09 回（同 0.00 回低下）で、類似都市平均値との比較では、低くなっている。

当年度減価償却率 4.23%（同 0.06 ポイント上昇）で、類似都市平均値との比較でも、高くなっている。

(4) 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総資本利益率 1.10%（対前年度比 0.36 ポイント低下）、純利益対総収益比率 13.5%（同 3.6 ポイント低下）で、前年度より劣っている。

総収支比率は 115.7%（同 5.0 ポイント低下）、経常収支比率は 115.6%（同 5.1 ポイント低下）、営業収支比率は 106.7%（同 3.7 ポイント低下）で、いずれの比率も、営業費用の増加（同 4.0%、1 億 1,293 万 4 千円増）などにより、前年度より劣っているが、望ましいとされている水準は超えている。

なお、類似都市平均値との比較では、総資本利益率は低くなっているが、純利益対総収益比率、総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は高くなっている。

(5) その他

利子負担率は 1.07%（対前年度比 0.30 ポイント低下）で、前年度より改善されており、類似都市平均値との比較でも低くなっている。

企業債元金償還金対減価償却額比率は 61.0%（同 1.1 ポイント上昇）で、前年度より劣っているが、投資の健全性は保たれているといえ、類似都市平均値との比較でも低くなっている。

5 キャッシュ・フローの状況について（別表 6 参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いている。当年度は、現金収入を伴わない長期前受金戻入額などによりマイナスが生じたものの、現金支出を伴わない減価償却費や当年度純利益などにより、15 億 7,685 万 3 千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものである。当年度は、基金の取崩による収入などによりプラスが生じたものの、有形固定資産の取得による支出などにより、35 億 478 万 2 千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減資による収入及び支出、借入・返済による収入及び支出等の資金調達による資金の増減を表すものである。当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出によりマイナスが生じたものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入などにより 20 億 4,473 万 4 千円のプラスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度と比較して 1 億 1,680 万 5 千円増加し、37 億 2,156 万 1 千円となっている。

6 む す び

当年度の業務実績については、配水量は 2,101 万 6 千 m^3 （対前年度比 2.1%、44 万 3 千 m^3 減）、給水量（有収水量）は新型コロナウイルスの影響を受け、家庭用は対前年度比 2.2%、27 万 1 千 m^3 増加したものの、業務用は同 10.5%、37 万 6 千 m^3 減少し、全体として 1,943 万 5 千 m^3 （同 1.1%、20 万 8 千 m^3 減）となり、有収率は 92.5%（同 0.9 ポイント増）であった。また水道普及率は 97.0%（同 0.1 ポイント増）である。

経営成績については、収益のうち給水収益は減収し、総収益は 36 億 3,249 万 4 千円（消費税抜き。以下同じ。同 0.2%、702 万 2 千円減）となっている。一方、総費用は、給水費や受託工事費等の増加により 31 億 4,086 万 3 千円（同 4.1%、1 億 2,464 万 2 千円増）となり、その結果、当年度純利益は 4 億 9,163 万 1 千円（同 21.1%、1 億 3,166 万 4 千円減）となっている。

主な事業については、基幹浄水場の更新施設である（仮称）高橋浄水場の関連工事のほか、施設及び事務の集約化のため、大西・菊間送水整備事業、遠方監視制御システム整備事業、近年多発する集中豪雨に備え台浄水場土砂災害対策事業、配水管理と維持管理の向上を主な目的とした配水管網の整備事業、老朽管の更新のため送配水管整備工事などが実施されている。

財政状態については、当年度は（仮称）高橋浄水場や大西・菊間送水整備事業といった大規模整備のピークを迎えている中、企業債借入額の増加により、構成比率の固定負債構成比率は上昇、自己資本構成比率は低下している。両指標とも類似都市平均値には至っていないものの注意しておく必要がある。他方、企業の財政運営や安定性を示す財務比率及び企業活動の成果を示す収益率の各指標においては、良好

な数値を示している。

しかしながら、人口減少が続いており今後も水需要の減少傾向が継続することが想定されることから、水道料金の大幅な増収は期待できない。その一方で、老朽施設の更新や地震、豪雨などの災害に備えた整備などの財政需要は増大しており、市民生活に欠くことのできない安全な水道水を将来にわたって安定的に供給できるよう、引き続き経費削減や経営の合理化に取り組むとともに、健全な水道事業の運営に努められたい。

業 務 実 績 表

項 目		単位	今治事業所	朝倉事業所	玉川事業所	波方事業所	大西事業所
区 域 内 人 口		人	107,443	4,107	4,872	8,242	8,138
給 水 人 口		人	106,556	4,013	4,687	7,796	7,784
普 及 率		%	99.2	97.7	96.2	94.6	95.7
給 水 戸 数		戸	48,303	1,718	2,082	3,448	3,082
配 水 量 (A)		m ³	15,368,386	479,466	597,072	908,335	1,146,967
配 水 状 況	給 水 量(B) (有収水量)	m ³	14,459,716	418,834	457,476	877,222	1,100,418
	有 収 率 (B/A)	%	94.1	87.4	76.6	96.6	95.9
	無 収 水 量 (C)	m ³	290,644	8,440	9,197	12,076	18,188
	有 効 水 量 (D=B+C)	m ³	14,750,360	427,274	466,673	889,298	1,118,606
	無 効 水 量 (A-D)	m ³	618,026	52,192	130,399	19,037	28,361
一 日 配 水 能 力		m ³ /日	67,500	3,000	2,520	3,000	4,315
一 日 最 大 配 水 量		m ³ /日	47,446	1,601	1,924	3,114	4,661
一 日 平 均 配 水 量		m ³ /日	42,105	1,314	1,636	2,489	3,142
給水人口一人当り 一 日 最 大 配 水 量		m ³	0.445	0.399	0.411	0.399	0.599
給水人口一人当り 一 日 平 均 給 水 量		m ³	0.305	0.286	0.267	0.308	0.387
配 水 管 延 長		m	891,076	79,800	90,730	83,224	92,150
職 員 数		人	42.00	0.50	—	0.50	1.50

(注)1 今治市水道事業計の区域内人口は、各事業所合計に吉海13人、関前366人を加えたものである。

2 無収水量は、消火栓水量・管洗浄水量・不感水量の合計量としている。

菊間事業所	越智諸島事業所	今治市水道事業計	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比率 (%)		令和元年度 類似都市平均値
					令和2年度	令和元年度	
5,386	16,855	155,422	157,644	159,290	98.6	99.0	216,720
4,865	15,129	150,830	152,844	154,275	98.7	99.1	204,010
90.3	89.8	97.0	97.0	96.9			94.1
2,312	8,613	69,558	69,765	69,668	99.7	100.1	
710,851	1,804,672	21,015,749	21,459,175	21,115,678	97.9	101.6	23,926,052
540,653	1,580,753	19,435,072	19,643,540	19,805,297	98.9	99.2	21,540,993
76.1	87.6	92.5	91.5	93.8			90.0
10,858	32,115	381,518	391,305	322,571	97.5	121.3	
551,511	1,612,868	19,816,590	20,034,845	20,127,868	98.9	99.5	
159,340	191,804	1,199,159	1,424,330	987,810	84.2	144.2	
2,742	10,090	93,167	93,817	93,461	99.3	100.4	105,928
2,940	5,718						71,914
1,948	4,944	57,577	58,632	57,851	98.2	101.3	65,372
0.604	0.378						0.353
0.304	0.286	0.306	0.303	0.305	100.8	99.5	0.288
72,433	418,774	1,728,187	1,724,880	1,722,740	100.2	100.1	1,195,236
1.00	12.00	57.50	40.50	41.50	142.0	97.6	68.30

3 今治市水道事業計・今治事業所の給水人口1人当り1日平均給水量については、分水量を除いている。

〔参考〕分水量 2,613,717 m³(波方 908,335 m³、大西 1,147,408 m³、吉海 557,974 m³)

4 今治市水道事業計・今治及び越智諸島事業所の職員数については、制度改正により、当年度から会計年度任用職員を含めている。

事業所別有収水量・水道料金比較表（消費税抜き）

有収水量												
用途 種別	今治事業所			朝倉事業所			玉川事業所			波方事業所		
	令和 2 年度		前年度	令和 2 年度		前年度	令和 2 年度		前年度	令和 2 年度		前年度
	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量
家庭用	9,083	62.8	8,878	331	79.1	324	376	82.2	368	658	75.0	643
業務用	2,339	16.2	2,627	87	20.7	97	64	14.0	74	198	22.6	215
湯屋用	29	0.2	29	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工業用	376	2.6	367	—	—	—	17	3.7	19	2	0.3	3
臨時用	14	0.1	21	1	0.2	0	0	0.0	0	0	0.0	0
船舶用	4	0.0	5	—	—	—	—	—	—	18	2.0	25
小計	11,846	81.9	11,927	419	100	421	457	100	461	877	100	886
分 水	2,614	18.1	2,684	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,460	100	14,611	419	100	421	457	100	461	877	100	886
配水量	15,368		15,724	479		483	597		582	908		913
有収率	94.1		92.9	87.4		87.2	76.6		79.2	96.6		97.0

水道料金								
用途 種別	今治事業所		朝倉事業所		玉川事業所		波方事業所	
	令和 2 年度	前年度	令和 2 年度	前年度	令和 2 年度	前年度	令和 2 年度	前年度
家庭用	1, 391, 408	1, 341, 793	51, 801	49, 850	59, 393	57, 260	101, 946	98, 487
業務用	510, 644	565, 463	18, 924	20, 967	14, 082	15, 919	43, 255	46, 484
湯屋用	1, 528	1, 570	—	—	—	—	—	—
工業用	63, 670	61, 225	—	—	2, 853	3, 145	330	373
臨時用	5, 476	7, 524	305	34	41	48	148	111
船舶用	1, 236	1, 434	—	—	—	—	5, 306	7, 461
小計	1, 973, 962	1, 979, 010	71, 030	70, 851	76, 368	76, 372	150, 985	152, 916
分 水	209, 093	209, 363	—	—	—	—	—	—
計	2, 183, 055	2, 188, 373	71, 030	70, 851	76, 368	76, 372	150, 985	152, 916

(単位 千m³、%)

有収水量											
大西事業所			菊間事業所			越智諸島事業所			合計		
令和2年度		前年度	令和2年度		前年度	令和2年度		前年度	令和2年度		前年度
水量	構成比	水量	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量
659	59.8	640	420	77.7	415	1,147	72.6	1,135	12,674	65.2	12,403
113	10.2	119	95	17.5	97	308	19.5	351	3,204	16.5	3,580
—	—	—	—	—	—	—	—	—	29	0.1	29
329	29.9	341	—	—	—	124	7.9	135	849	4.4	865
0	0.0	0	0	0.1	0	1	0.1	2	17	0.1	23
—	—	—	26	4.8	28	1	0.0	1	49	0.3	59
1,100	100	1,099	541	100	541	1,581	100	1,625	16,821	86.6	16,959
—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,614	13.4	2,684
1,100	100	1,099	541	100	541	1,581	100	1,625	19,435	100	19,644
1,147		1,213	711		644	1,805		1,900	21,016		21,459
95.9		90.6	76.1		83.9	87.6		85.5	92.5		91.5

(単位 千円)

水道料金							
大西事業所		菊間事業所		越智諸島事業所		合計	
令和2年度	前年度	令和2年度	前年度	令和2年度	前年度	令和2年度	前年度
99,932	95,724	66,774	65,033	192,631	188,274	1,963,884	1,896,423
24,486	25,404	21,406	21,848	69,379	77,864	702,177	773,949
—	—	—	—	—	—	1,528	1,570
57,064	58,391	—	—	20,331	22,086	144,247	145,220
89	104	131	35	372	826	6,563	8,681
—	—	7,605	8,216	228	236	14,375	17,347
181,571	179,623	95,917	95,132	282,941	289,287	2,832,774	2,843,190
—	—	—	—	—	—	209,093	209,363
181,571	179,623	95,917	95,132	282,941	289,287	3,041,867	3,052,553

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益的收入及び支出

区 分 科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (消費税込み) (B)	構 成 比 率	翌年度 繰越額 (C)	決算額のうち 消 費 税 額 (D)
収 入	営 業 収 益	3,468,600	3,441,959	84.0	—	283,429
	営 業 外 収 益	476,380	633,613	15.5	—	10,505
	特 別 利 益	20	19,884	0.5	—	35
	計	3,945,000	4,095,455	100	—	293,969
支 出	営 業 費 用	3,470,992	3,056,285	94.1	—	103,972
	営 業 外 費 用	205,414	174,886	5.4	—	2,726
	特 別 損 失	17,990	16,273	0.5	—	47
	予 備 費	8,000	—	—	—	—
	計	3,702,396	3,247,444	100	—	106,745
収 支 差 引 額		242,604	848,011			

(単位 千円、%)

消費税額を除く 決算額 (B-D)	予算額に対する 増減額又は 不用品額 (収入 B-A) (支出 A-B-C)	執行率 (B/A)	令和元年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成 比率	金額 (B-E)	率
3,158,530	△ 26,641	99.2	3,382,561	86.3	59,399	1.8
623,108	157,233	133.0	539,115	13.7	94,497	17.5
19,849	19,864	99,418.3	5	0.0	19,879	406,020.6
3,801,486	150,455	103.8	3,921,681	100	173,774	4.4
2,952,313	414,707	88.1	2,926,121	94.2	130,164	4.4
172,160	30,528	85.1	179,091	5.8	△ 4,206	△ 2.3
16,226	1,717	90.5	408	0.0	15,865	3,886.8
—	8,000	—	—	—	—	—
3,140,699	454,952	87.7	3,105,621	100	141,823	4.6
			816,060		31,951	3.9

予 算 決 算 対 照 表

(2) 資本的収入及び支出

区 分 科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (消費税込み) (B)	構成比率	翌年度 繰越額 (C)	決算額のうち 消 費 税 額 (D)
収 入	企 業 債	2,863,100	2,433,700	69.9	246,100	—
	出 資 金	374,189	330,736	9.5	42,800	—
	国庫（県）補助金	132,154	112,982	3.2	21,937	—
	工 事 負 担 金	9,600	2,660	0.1	—	203
	加 入 金	18,577	28,908	0.8	—	2,628
	その他資本収入	1,027,380	573,402	16.5	—	—
	計	4,425,000	3,482,388	100	310,837	2,831
支 出	建 設 改 良 費	(86,533) 5,303,733	(81,865) 4,666,238	86.6	384,179	(7,357) 369,426
	原水及び浄水施設費	(78,376) 3,840,639	(74,952) 3,374,615	62.6	271,175	(6,729) 257,592
	配 水 施 設 費	(8,157) 1,405,795	(6,913) 1,262,746	23.4	113,004	(628) 109,209
	営 業 設 備 費	57,300	28,877	0.5	—	2,625
	企 業 債 償 還 金	719,800	719,702	13.4	—	—
	投 資	500,000	1,286	0.0	—	—
	その他資本支出	—	—	—	—	—
	予 備 費	8,000	—	—	—	—
	計	(86,533) 6,531,533	(81,865) 5,387,226	100	384,179	(7,357) 369,426
収 支 差 引 額		(△ 86,533) △ 2,106,533	(△ 81,865) △ 1,904,838		△ 73,342	調整[356,289]
補 て ん 財 源	減 債 積 立 金	306,557	306,557	16.1	—	
	建設改良積立金	103,907	103,908	5.5	—	
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	(86,533) 1,377,462	(81,865) 1,138,084	59.7	73,342	
	当年度分消費税 資本的収支調整額	318,607	356,289	18.7	—	
	計	(86,533) 2,106,533	(81,865) 1,904,838	100	73,342	

(注) () 内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

(単位 千円、%)

消費税額を除く 決算額 (B-D)	予算額に対する 増減額又は 不用額 (収入 B-A) (支出 A-B-C)	執行率 (B/A)	令和元年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成比率	金額 (B-E)	率
2,433,700	△ 429,400	85.0	1,421,400	75.6	1,012,300	71.2
330,736	△ 43,453	88.4	307,791	16.4	22,945	7.5
112,982	△ 19,172	85.5	(9,580) 101,589	5.4	11,393	11.2
2,457	△ 6,940	27.7	9,987	0.5	△ 7,327	△ 73.4
26,280	10,331	155.6	34,424	1.8	△ 5,516	△ 16.0
573,402	△ 453,978	55.8	5,394	0.3	568,008	10,529.8
3,479,558	△ 942,612	78.7	(9,580) 1,880,585	100	1,601,803	85.2
(74,508) 4,296,812	(4,668) 253,316	(94.6) 88.0	(105,275) 2,549,756	72.6	2,116,482	83.0
(68,223) 3,117,023	(3,424) 194,849	(95.6) 87.9	(2,123) 1,404,496	40.0	1,970,119	140.3
(6,285) 1,153,537	(1,244) 30,044	(84.7) 89.8	(103,151) 1,103,709	31.4	159,038	14.4
26,252	28,423	50.4	41,552	1.2	△ 12,675	△ 30.5
719,702	98	100.0	706,113	20.1	13,588	1.9
1,286	498,714	0.3	250,700	7.1	△ 249,414	△ 99.5
—	—	—	6,431	0.2	△ 6,431	△ 100
—	8,000	—	—	—	—	—
(74,508) 5,017,800	(4,668) 760,128	(94.6) 82.5	(105,275) 3,513,001	100	1,874,225	53.4
			(△ 95,695) △ 1,632,416			
			301,006	18.4	5,551	1.8
			189,144	11.6	△ 85,236	△ 45.1
			(95,695) 949,581	58.2	188,503	19.9
			192,685	11.8	163,604	84.9
			(95,695) 1,632,416	100	272,422	16.7

別表 3

事業所別損益計算書比較表・1 m³当りの供給単価及び給水原価状況表 (消費税抜き)

区分	事業所 科 目	今治事業所	朝倉事業所	玉川事業所	波方事業所	大西事業所	菊間事業所
収益部	営 業 収 益	2,268,208	71,493	76,485	152,095	182,116	95,988
	給 水 収 益	2,183,055	71,030	76,368	150,985	181,571	95,917
	受 託 工 事 収 益	77,511	34	40	126	120	36
	その他営業収益	7,642	430	77	984	425	35
	営 業 外 収 益	185,007	4,426	4,840	13,335	10,339	10,022
	受 託 事 務 収 益	22,635	—	—	—	—	—
	受 取 利 息	1,452	—	4	—	—	41
	他 会 計 負 担 金	2,605	—	298	—	—	—
	他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	47	—
	補 助 金	—	—	—	—	—	—
	長期前受金戻入	64,608	1,860	2,087	8,621	8,102	8,376
	雑 収 益	93,708	2,566	2,451	4,714	2,190	1,604
	特 別 利 益	19,606	—	—	—	10	—
	過年度損益修正益	58	—	—	—	10	—
	その他特別利益	19,548	—	—	—	—	—
	計	2,472,821	75,920	81,325	165,430	192,465	106,009
費用部	営 業 費 用	1,671,337	104,300	65,393	142,001	191,662	110,603
	原水及び浄水費	305,183	19,630	13,735	76,283	97,516	18,496
	配 水 費	131,312	5,987	9,538	19,911	13,820	8,259
	給 水 費	210,741	7,001	6,157	7,470	8,978	14,493
	受 託 工 事 費	68,965	—	—	—	—	—
	総 係 費	264,903	5,613	8,613	9,640	9,499	10,335
	水 源 対 策 費	1,526	—	—	104	104	—
	渴 水 対 策 費	—	—	—	—	—	—
	減 価 償 却 費	682,990	66,045	27,350	28,548	61,745	58,999
	資 産 減 耗 費	5,716	25	—	44	—	22
	その他営業費用	—	—	—	—	—	—
	営 業 外 費 用	115,507	14,564	1,067	2,631	9,159	3,735
	受 託 事 務 費	13,676	—	—	—	—	—
	支 払 利 息	64,661	13,829	1,064	2,548	9,125	3,734
	雑 支 出	37,171	735	4	83	34	0
	特 別 損 失	3,901	714	84	2,576	2,540	2,453
	過年度損益修正損	3,901	714	84	2,576	2,540	2,453
	災害による損失	—	—	—	—	—	—
	その他特別損失	—	—	—	—	—	—
	計	1,790,745	119,578	66,544	147,207	203,362	116,791
当 年 度 純 利 益		682,076	△ 43,658	14,781	18,223	△ 10,897	△ 10,782
前年度繰越利益剰余金		1,274,290	△ 586,831	120,229	△ 30,095	△ 262,963	91,944
その他未処分利益剰余金		405,941	—	1,263	—	—	3,260
当年度未処分利益剰余金		2,362,307	△ 630,489	136,273	△ 11,873	△ 273,860	84,423
供給単価・給水原価の部	給 水 収 益	2,183,055	71,030	76,368	150,985	181,571	95,917
	原 価 費 用 ※	1,639,596	117,004	64,374	136,011	192,719	105,962
	有 収 水 量 (m ³)	14,459,716	418,834	457,476	877,222	1,100,418	540,653
	供給単価 (円 / m ³)	150.97	169.59	166.93	172.12	165.00	177.41
	給水原価 (円 / m ³)	113.39	279.36	140.71	155.05	175.13	195.99
	販売利益 (円 / m ³)	37.58	△ 109.77	26.22	17.07	△ 10.13	△ 18.58

(注) 1 当年度純利益欄の△は当年度純損失、前年度繰越利益剰余金欄の△は前年度繰越欠損金、当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処分欠損金、販売利益欄の△は販売損失を表したものである。

2 ※原価費用＝総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋受託事務費＋特別損失)－長期前受金戻入

(単位 千円、%)

越智諸島 事業所	令和2年度 合 計	令和元年度 合 計	平成30年度 合 計	対 前 年 度 増 減			
				令和2年度		令和元年度	
				金 額	率	金 額	率
312,144	3,158,530	3,136,018	2,950,314	22,512	0.7	185,704	6.3
282,941	3,041,867	3,052,553	2,892,119	△ 10,687	△ 0.4	160,434	5.5
26,572	104,439	65,944	42,858	38,496	58.4	23,085	53.9
2,631	12,224	17,521	15,336	△ 5,297	△ 30.2	2,185	14.2
226,147	454,115	503,494	545,122	△ 49,378	△ 9.8	△ 41,628	△ 7.6
—	22,635	21,585	20,563	1,050	4.9	1,022	5.0
42	1,540	1,502	1,439	38	2.5	63	4.4
10,720	13,623	—	—	13,623	皆増	—	—
157,983	158,030	244,035	266,251	△ 86,005	△ 35.2	△ 22,216	△ 8.3
—	—	—	464	—	—	△ 464	△ 100
47,840	141,493	139,183	134,817	2,311	1.7	4,366	3.2
9,562	116,794	97,189	121,588	19,606	20.2	△ 24,399	△ 20.1
233	19,849	5	2,084	19,844	438,058.3	△ 2,080	△ 99.8
233	301	5	—	296	6,537.6	5	皆増
—	19,548	—	2,084	19,548	皆増	△ 2,084	△ 100
538,523	3,632,494	3,639,516	3,497,520	△ 7,022	△ 0.2	141,996	4.1
667,016	2,952,313	2,839,379	2,875,248	112,934	4.0	△ 35,869	△ 1.2
119,013	649,857	634,231	678,621	15,626	2.5	△ 44,390	△ 6.5
58,182	247,009	240,858	254,960	6,151	2.6	△ 14,102	△ 5.5
28,896	283,736	235,393	248,274	48,342	20.5	△ 12,881	△ 5.2
21,761	90,726	59,461	40,255	31,265	52.6	19,206	47.7
39,449	348,051	326,709	330,132	21,342	6.5	△ 3,423	△ 1.0
—	1,734	6,130	6,146	△ 4,396	△ 71.7	△ 16	△ 0.3
—	—	295	—	△ 295	△ 100	295	皆増
394,820	1,320,497	1,316,535	1,300,374	3,963	0.3	16,161	1.2
4,896	10,703	19,764	16,352	△ 9,061	△ 45.8	3,412	20.9
—	—	4	134	△ 4	△ 100	△ 130	△ 97.0
25,661	172,324	176,458	205,335	△ 4,134	△ 2.3	△ 28,877	△ 14.1
—	13,676	14,544	14,357	△ 869	△ 6.0	187	1.3
23,173	118,133	127,705	140,207	△ 9,572	△ 7.5	△ 12,502	△ 8.9
2,488	40,516	34,209	50,771	6,307	18.4	△ 16,562	△ 32.6
3,958	16,226	384	6,472	15,842	4,129.2	△ 6,088	△ 94.1
3,958	16,226	260	843	15,966	6,146.0	△ 583	△ 69.2
—	—	—	3,716	—	—	△ 3,716	△ 100
—	—	124	1,913	△ 124	△ 100	△ 1,790	△ 93.5
696,636	3,140,863	3,016,221	3,087,055	124,642	4.1	△ 70,834	△ 2.3
△ 158,112	491,631	623,295	410,465	△ 131,664	△ 21.1	212,830	51.9
△ 606,574	—	—	—	—	—	—	—
—	410,465	490,150	606,065	△ 79,685	△ 16.3	△ 115,915	△ 19.1
△ 764,686	902,095	1,113,445	1,016,530	△ 211,350	△ 19.0	96,915	9.5
282,941	3,041,867	3,052,553	2,892,119	△ 10,687	△ 0.4	160,434	5.5
623,077	2,878,742	2,802,646	2,891,020	76,097	2.7	△ 88,374	△ 3.1
1,580,753	19,435,072	19,643,540	19,805,297	△ 208,468	△ 1.1	△ 161,757	△ 0.8
178.99	156.51	155.40	146.03	1.12	0.7	9.37	6.4
394.16	148.12	142.68	145.97	5.45	3.8	△ 3.30	△ 2.3
△ 215.17	8.39	12.72	0.06	△ 4.33		12.67	

3 今治事業所の有収水量は、波方、大西及び越智諸島事業所への分水分を含む。

別表 4

貸借対照表比較表（消費税抜き）

資 産 の 部										
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		平成30年度		対 前 年 度 増 減			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	令和2年度		令和元年度	
							金 額	率	金 額	率
固 定 資 産	41,386,357	90.3	38,971,054	90.4	37,693,438	88.2	2,415,302	6.2	1,277,617	3.4
有形固定資産	37,577,628	82.0	34,573,295	80.2	33,524,068	78.4	3,004,334	8.7	1,049,226	3.1
土 地	1,741,619	3.8	1,740,292	4.0	1,740,292	4.1	1,327	0.1	—	—
建 物	1,031,823	2.3	1,067,436	2.5	1,103,055	2.6	△ 35,613	△ 3.3	△ 35,619	△ 3.2
構 築 物	26,564,883	58.0	26,753,295	62.0	26,841,752	62.8	△ 188,413	△ 0.7	△ 88,456	△ 0.3
機械及び装置	1,655,935	3.6	1,775,478	4.1	1,886,542	4.4	△ 119,544	△ 6.7	△ 111,064	△ 5.9
車 両 運 搬 具	5,123	0.0	5,612	0.0	6,573	0.0	△ 488	△ 8.7	△ 961	△ 14.6
工具器具備品	37,844	0.1	42,266	0.1	38,705	0.1	△ 4,422	△ 10.5	3,562	9.2
建設仮勘定	6,540,402	14.3	3,188,916	7.4	1,907,150	4.5	3,351,486	105.1	1,281,766	67.2
無形固定資産	624,372	1.4	641,287	1.5	658,203	1.5	△ 16,915	△ 2.6	△ 16,915	△ 2.6
施設利用権	621,976	1.4	638,891	1.5	655,806	1.5	△ 16,915	△ 2.6	△ 16,915	△ 2.6
電話加入権	2,396	0.0	2,396	0.0	2,396	0.0	—	—	—	—
投 資	3,184,356	6.9	3,756,472	8.7	3,511,167	8.2	△ 572,116	△ 15.2	245,306	7.0
基 金	3,184,356	6.9	3,756,472	8.7	3,511,167	8.2	△ 572,116	△ 15.2	245,306	7.0
流 動 資 産	4,451,930	9.7	4,154,373	9.6	5,061,014	11.8	297,556	7.2	△ 906,641	△ 17.9
現金・預金	3,721,561	8.1	3,604,756	8.4	4,077,736	9.5	116,805	3.2	△ 472,980	△ 11.6
未 収 金	606,926	1.3	456,185	1.1	443,879	1.0	150,741	33.0	12,306	2.8
貸倒引当金	△ 9,685	△ 0.0	△ 11,148	△ 0.0	△ 12,797	△ 0.0	1,463	13.1	1,649	12.9
貯 蔵 品	16,993	0.0	17,059	0.0	17,339	0.0	△ 65	△ 0.4	△ 280	△ 1.6
その他流動資産	116,134	0.3	87,521	0.2	534,858	1.3	28,612	32.7	△ 447,337	△ 83.6
合 計	45,838,286	100	43,125,428	100	42,754,452	100	2,712,859	6.3	370,976	0.9

(単位 千円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部										
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		平成30年度		対 前 年 度 増 減			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	令和2年度		令和元年度	
							金 額	率	金 額	率
固 定 負 債	10,763,316	23.5	9,043,838	21.0	8,379,784	19.6	1,719,479	19.0	664,054	7.9
企 業 債	10,343,406	22.6	8,641,461	20.0	7,943,647	18.6	1,701,945	19.7	697,814	8.8
引 当 金	419,910	0.9	402,377	0.9	436,137	1.0	17,533	4.4	△ 33,760	△ 7.7
流 動 負 債	1,496,928	3.3	1,337,641	3.1	2,573,729	6.0	159,287	11.9	△ 1,236,088	△ 48.0
企 業 債	731,755	1.6	719,702	1.7	702,229	1.6	12,053	1.7	17,473	2.5
未 払 金	413,428	0.9	279,920	0.6	1,126,390	2.6	133,508	47.7	△ 846,471	△ 75.1
引 当 金	49,864	0.1	80,976	0.2	44,534	0.1	△ 31,112	△ 38.4	36,442	81.8
退職給付引当金	23,446	0.1	54,397	0.1	18,271	0.0	△ 30,951	△ 56.9	36,126	197.7
賞与引当金	26,418	0.1	26,579	0.1	26,263	0.1	△ 161	△ 0.6	316	1.2
預 り 金	301,881	0.7	257,043	0.6	700,576	1.6	44,838	17.4	△ 443,533	△ 63.3
繰 延 収 益	4,027,921	8.8	4,016,194	9.3	4,004,270	9.4	11,727	0.3	11,924	0.3
長 期 前 受 金	5,692,075	12.4	5,538,855	12.8	4,821,231	11.3	153,220	2.8	717,624	14.9
収益化累計額	△ 1,664,154	△ 3.6	△ 1,522,660	△ 3.5	△ 816,960	△ 1.9	△ 141,493	△ 9.3	△ 705,700	△ 86.4
負 債 計	16,288,165	35.5	14,397,673	33.4	14,957,784	35.0	1,890,492	13.1	△ 560,111	△ 3.7
資 本 金	27,825,769	60.7	27,004,883	62.6	26,090,641	61.0	820,886	3.0	914,242	3.5
自 己 資 本 金	27,825,769	60.7	27,004,883	62.6	26,090,641	61.0	820,886	3.0	914,242	3.5
剰 余 金	1,724,352	3.8	1,722,872	4.0	1,706,027	4.0	1,480	0.1	16,845	1.0
資 本 剰 余 金	198,962	0.4	198,962	0.5	199,347	0.5	—	—	△ 385	△ 0.2
国庫(県)補助金	32,166	0.1	32,166	0.1	32,551	0.1	—	—	△ 385	△ 1.2
他会計補助金	165,000	0.4	165,000	0.4	165,000	0.4	—	—	—	—
受贈財産評価額	796	0.0	796	0.0	796	0.0	—	—	—	—
寄 附 金	1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	1,525,390	3.3	1,523,910	3.5	1,506,680	3.5	1,480	0.1	17,230	1.1
減 債 積 立 金	315,028	0.7	306,557	0.7	301,006	0.7	8,470	2.8	5,551	1.8
建設改良積立金	308,267	0.7	103,908	0.2	189,144	0.4	204,360	196.7	△ 85,236	△ 45.1
当年度未処分 利益剰余金	902,095	2.0	1,113,445	2.6	1,016,530	2.4	△ 211,350	△ 19.0	96,915	9.5
資 本 計	29,550,121	64.5	28,727,755	66.6	27,796,668	65.0	822,367	2.9	931,086	3.3
合 計	45,838,286	100	43,125,428	100	42,754,452	100	2,712,859	6.3	370,976	0.9

別表5

経 営 分 析 表

区 分 分析項目		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 類似都市平均値
構成比率	固定資産構成比率	%	90.3	90.4	88.2	87.5
	固定負債構成比率	%	23.5	21.0	19.6	26.2
	自己資本構成比率	%	73.3	75.9	74.4	69.7
財務比率	固定比率	%	123.3	119.0	118.5	125.5
	固定資産対長期資本比率	%	93.3	93.3	93.8	91.2
	流動比率	%	297.4	310.6	196.6	309.1
	当座比率	%	288.5	302.8	175.2	293.7
	現金比率	%	248.6	269.5	158.4	261.6
	負債比率	%	36.5	31.7	34.4	43.4
回転率	固定資産回転率	回	0.09	0.09	0.08	0.11
	流動資産回転率	回	0.71	0.67	0.64	0.77
	自己資本回転率	回	0.09	0.10	0.09	0.14
	当年度減価償却率	%	4.23	4.17	4.08	4.17
収益率	総資本利益率	%	1.10	1.45	0.99	1.30
	純利益対総収益比率	%	13.5	17.1	11.7	11.6
	総収支比率	%	115.7	120.7	113.3	113.1
	経常収支比率	%	115.6	120.7	113.5	113.3
	営業収支比率	%	106.7	110.4	102.6	104.9
その他	利子負担率	%	1.07	1.36	1.62	1.66
	企業債元金償還金対減価償却額比率	%	61.0	60.0	63.7	72.0

(注) 1 算式中の平均は、当年度期首（前年度期末）と当年度期末の平均である。

2 回転率、総資本利益率、利子負担率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	事業の負債構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であれば安全だとされている。
$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。
$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})} \times 100$	自己資本の活動能率を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発だといえる。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下資本によって達成された経営業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業活動の能率効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{利息を伴う負債}} \times 100$	負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見るもので、この比率が100%を超えると企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

キャッシュ・フロー比較表

(単位 千円)

項 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
	当年度純利益	491,631	623,295	410,465
	減価償却費	1,320,497	1,316,535	1,300,374
	災害による損失	—	—	3,716
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,463	△ 1,649	1,666
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,418	2,366	△ 5,401
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 161	316	1,578
	長期前受金戻入額	△ 141,493	△ 139,183	△ 134,817
	受取利息及び受取配当金	△ 1,540	△ 1,502	△ 1,439
	支払利息	118,133	127,705	140,207
	固定資産除却損	10,703	19,764	15,457
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 140,143	566	79,290
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 28,612	447,337	△ 436,173
	未払金の増減額 (△は減少)	34,409	△ 163,792	63,807
	預り金の増減額 (△は減少)	44,838	△ 443,533	430,738
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	65	280	1,204
	小 計	1,693,446	1,788,506	1,870,671
	利息及び配当金の受取額	1,540	1,502	1,439
	利息の支払額	△ 118,133	△ 127,705	△ 140,207
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,576,853	1,662,303	1,731,903
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,296,812	△ 2,346,796	△ 1,796,448
	国庫補助金等による収入	131,413	135,724	142,968
	国庫 (県) 補助金による収入	112,982	101,589	106,823
	工事負担金による収入	2,457	9,697	8,885
	加入金による収入	26,280	31,620	27,260
	特定収入に係る消費税分	△ 10,306	△ 7,182	—
	補助金の返還	—	△ 6,431	—
	基金の積立による支出	△ 1,286	△ 250,700	△ 277,495
	基金の取崩による収入	573,402	5,394	5,408
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,598	△ 12,873	16,138
	未払金の増減額 (△は減少)	99,099	△ 682,679	347,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,504,782	△ 3,158,361	△ 1,562,152
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,433,700	1,421,400	1,030,200
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 719,702	△ 706,113	△ 742,277
	他会計からの出資による収入	330,736	307,791	306,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,044,734	1,023,078	594,097
資金増加額 (又は減少額)		116,805	△ 472,980	763,848
資金期首残高		3,604,756	4,077,736	3,313,888
資金期末残高		3,721,561	3,604,756	4,077,736

今 治 市 工 業 用 水 道 事 業

1 予算の執行状況について（消費税込み）

（１）業務の実施量について（予算第２条）

当年度における業務の予定量に対する実施量は次表のとおりである。

業 務 実 施 状 況

区 分	単 位	予 定 量	実 施 量	執行率 (%)
(1)給水事業箇所数	箇所	1	1	100
(2)一日契約水量	m ³ /日	2,000	2,000	100
(3)総給水量	m ³	730,000	446,747	61.2
(4)主要な建設改良事業				
（ア）浜浄水場導水管更新事業	式	1	1	100
（イ）遠方監視制御システム整備事業	式	1	1	100
（ウ）葉山浄水場ラビリンス固液分離装置交換工事	式	1	1	100

区 分	単 位	令和２年度	令和元年度	対前年度比率 (%)
年間契約水量 (A)	m ³	730,000	732,000	99.7
配水量 (B)	m ³	446,747	544,906	82.0
給水量（有収水量） (C)	m ³	446,747	544,906	82.0
給水率 (B/A)	%	61.2	74.4	
有収率 (C/B)	%	100	100	
一日配水能力	m ³ /日	2,200	2,200	100
一日平均配水量	m ³ /日	1,224	1,489	82.2

(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前 年 度 決 算 額 (令和元年度)	前々年度 決 算 額 (平成30年度)
営 業 収 益	29,114	24,860	△ 4,254	2,260	85.4	23,800	23,593
営 業 外 収 益	114	1,708	1,594	—	1,498.5	625	16
工業用水道事業収益	29,228	26,568	△ 2,660	2,260	90.9	24,424	23,609
営 業 費 用	28,536	18,815	9,721	1,255	65.9	19,968	20,402
営 業 外 費 用	13	13	0	—	99.3	13	610
予 備 費	500	—	500	—	—	—	—
工業用水道事業費用	29,049	18,828	10,221	1,255	64.8	19,982	21,012
収 支 差 引 額	179	7,740				4,443	2,597

収益的収入及び支出の予算額は、17万9千円の収支差引額を予定していたが、決算の結果、予算額に対し、収益において266万円減収したものの、費用において1,022万1千円の不用額が生じたため、774万円の収支差引となったものである。

収益的収入の決算額は、2,656万8千円で、その主なものは、給水収益（工業用水道料金）2,136万4千円である。

収益的支出の決算額は、1,882万8千円で、その主なものは、目別では原水及び浄水費1,283万4千円、減価償却費290万9千円、配水費158万6千円である。

また、節別では、葉山浄水場汚泥搬出作業委託料360万8千円等の委託料577万4千円、浄水場等運転管理業務に係る負担金176万1千円等の負担金381万8千円、有形固定資産減価償却費290万9千円である。

費用における不用額は、予算に対し35.2%、1,022万1千円で、その主なものは、目別では原水及び浄水費698万4千円、配水費177万1千円である。

(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支状況

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第1項の 規定による繰越額	増減額 又 は 不用額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前 年 度 決 算 額 (令和元年度)	前々年度 決 算 額 (平成30年度)
資 本 的 収 入	72,479	29,892	29,000	△ 42,587	802	41.2	1,331	9,451
資 本 的 支 出	83,163	39,441	40,070	3,652	3,498	47.4	(7,171) 13,870	11,680
収 支 差 引 額	△ 10,684	△ 9,549	△ 11,070		調整[2,696]		(△ 7,171) △ 12,539	△ 2,229
補 て ん 財 源	過年度分損益 勘定留保資金	3,300	6,853	11,070			(7,171) 11,520	1,649
	当年度分消費税 資本的収支調整額	7,384	2,696	—			1,019	580
	計	10,684	9,549	11,070			(7,171) 12,539	2,229

（注）1 （ ）内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

2 地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額は、浜浄水場導水管整備工事にかかる経費であり、この財源は、企業債、過年度分損益勘定留保資金である。

資本的収入の決算額は2,989万2千円で、目別では企業債2,090万円、他会計負担金899万2千円である。予算額に対し4,258万7千円の減収となっているが、これは企業債4,210万円、他会計負担金48万7千円の減収によるものである。

資本的支出の決算額は3,944万1千円で、目別では原水及び浄水施設費3,770万1千円、営業設備費111万8千円である。

また、節別では浜浄水場導水管整備工事1,933万円等の施設工事費3,770万1千円、機械器具費111万8千円等である。

支出における不用額は、予算額に対し4.4%、365万2千円であり、その主なものは、目別では原水及び浄水施設費177万円である。

なお、収支不足額954万9千円は、前表に示すとおり過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額をもって補てんされている。

(4) 企業債（予算第5条）

企業債借入状況

（単位 千円）

起債の目的	限度額	借入額
遠方監視制御システム整備事業	3,600	1,600
浜浄水場導水管更新事業	59,400	19,300
合 計	63,000	20,900

起債限度額 6,300 万円に対し、2,090 万円（機構資金）を借り入れている。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、当年度末日における未償還元金は 2,587 万 8 千円（対前年度比 362.1%、2,027 万 8 千円増）である。

企業債現在高表

（単位 千円、%）

区 分	令和 2 年 3 月 末 日 現 在	当年度 借入額	当年度 償還額	令和 3 年 3 月 末 日 現 在	対 前 年 度 増 減	
					金 額	率
機 構 資 金	—	20,900	—	20,900	20,900	皆増
銀 行 等	5,600	—	622	4,978	△ 622	△ 11.1
計	5,600	20,900	622	25,878	20,278	362.1

(5) 一時借入金（予算第6条）

予算に定める一時借入金限度額 500 万円に対し、当年度中の借入れはなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

各項に計上した経費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内での経費の各項間の流用について、営業費用と営業外費用（消費税に限る。）の間における流用はなく、また、他の各項間においても経費の流用はなかった。

（７）議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第８条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費執行状況

（単位 円、％）

区 分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	510,000	77,002	15.1	432,998

（８）損益勘定留保資金等の概況

（単位 千円）

区 分	前 年 度 よ り 繰 越 額	当 年 度 発 生 額	当 年 度 使 用 額	令 和 ３ 年 ３ 月 末 日 現 在
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	53,810		6,853	46,957
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		3,047	—	3,047
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		2,696	2,696	—
計	53,810	5,743	9,549	50,004

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 304 万 7 千円は、減価償却費 290 万 9 千円、固定資産除却費 13 万 8 千円である。

また、留保資金等の当年度使用額 954 万 9 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものである。

なお、留保資金の当年度末日の現在高は、5,000 万 4 千円で、これに利益積立金 341 万 7 千円、建設改良積立金 1,690 万円、当年度未処分利益剰余金 6,089 万 9 千円を加えた 1 億 3,122 万円が補てん財源として使用できるものである。

2 損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）

当年度の経営成績についてみると、総収益 2,261 万 7 千円（対前年度比 3.4%、73 万 8 千円増）に対し、総費用 1,757 万 3 千円（同 6.3%、118 万 7 千円減）で、差引 504 万 4 千円の純利益を生じている。

経営分析（収益率）においては、営業収支比率 128.7%（前年度 116.6%）、総収支比率 128.7%（同 116.6%、経常収支比率も同率）となっている。

（1）収益について

損 益 計 算 書

（単位 千円、%）

収 益 の 部							
区 分 科 目	決 算 額			対 前 年 度 増 減			
	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和 2 年度		令和元年度	
				金額	率	金額	率
営 業 収 益	22,600	21,862	21,845	738	3.4	16	0.1
給 水 収 益	19,422	19,475	19,422	△ 53	△ 0.3	53	0.3
その他営業収益	3,178	2,386	2,423	791	33.2	△ 37	△ 1.5
営 業 外 収 益	18	17	16	0	0.7	1	8.2
受 取 利 息	15	17	16	△ 3	△ 14.7	1	8.2
雑 収 益	3	—	—	3	皆増	—	—
計	22,617	21,879	21,861	738	3.4	18	0.1

総収益の内訳は、営業収益 2,260 万円（対前年度比 3.4%、73 万 8 千円増）、営業外収益 1 万 8 千円（同 0.7%、0 千円増）である。

総収益は前年度と比較すると 3.4%、73 万 8 千円増加しているが、これは主に、営業収益のその他営業収益である雑工水共同施設管理費負担金が 33.2%、79 万 1 千円増加したことによるものである。

営業収益の主なものは、給水収益である工業用水道料金 1,942 万 2 千円で、総収益の 85.9%（前年度 89.0%）を占めている。

(2) 費用について

損益計算書

(単位 千円、%)

費用の部							
区 分 科 目	決 算 額			対 前 年 度 増 減			
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度		令和元年度	
				金額	率	金額	率
営 業 費 用	17,560	18,747	19,263	△ 1,187	△ 6.3	△ 516	△ 2.7
原水及び浄水費	11,766	12,314	13,169	△ 548	△ 4.4	△ 855	△ 6.5
配 水 費	1,443	1,885	1,606	△ 443	△ 23.5	279	17.4
総 係 費	1,305	1,185	1,140	120	10.1	45	3.9
減価償却費	2,909	3,362	3,340	△ 454	△ 13.5	23	0.7
資産減耗費	138	—	7	138	皆増	△ 7	△ 100
営 業 外 費 用	13	13	582	△ 0	△ 3.4	△ 568	△ 97.7
支 払 利 息	13	13	—	△ 0	△ 3.4	13	皆増
雑 支 出	0	—	582	0	皆増	△ 582	△ 100
計	17,573	18,760	19,844	△ 1,187	△ 6.3	△ 1,084	△ 5.5
当年度純利益	5,044	3,119	2,017	1,925	61.7	1,102	54.6

総費用の内訳は、営業費用 1,756 万円（対前年度比 6.3%、118 万 7 千円減）、営業外費用 1 万 3 千円（同 3.4%、0 千円減）で、営業費用の主なものは、原水及び浄水費 1,176 万 6 千円（同 4.4%、54 万 8 千円減）、減価償却費 290 万 9 千円（同 13.5%、45 万 4 千円減）、配水費 144 万 3 千円（同 23.5%、44 万 3 千円減）である。

また、給水原価を構成する原価費用を節別に区分し、前年度と比較すると 12.1%、197 万 9 千円減少している。これは主に、委託料が 43.2%、106 万 9 千円増加したものの、負担金が 34.8%、171 万 3 千円、減価償却費が 13.5%、45 万 4 千円、動力費が 24.1%、43 万 7 千円減少したことによるものである。

なお、最近 3 か年の原価費用の内訳は次表のとおりである。

原 価 費 用 内 訳 表

区 分		令和 2 年度				令和元年度			平成 30 年度		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	1㎡当り 給水原価 (円/㎡)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1㎡当り 給水原価 (円/㎡)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1㎡当り 給水原価 (円/㎡)
人件費	手 当 等	77	0.5	180.8	0.11	27	0.2	0.04	48	0.3	0.07
資本費	減価償却費	2,909	20.2	△ 13.5	3.98	3,362	20.5	4.59	3,340	19.2	4.58
	企業債利息	13	0.1	△ 3.4	0.02	13	0.1	0.02	-	-	-
	小 計	2,922	20.3	△ 13.5	4.00	3,376	20.6	4.61	3,340	19.2	4.58
その他	委 託 料	3,543	24.6	43.2	4.85	2,474	15.1	3.38	1,505	8.6	2.06
	賃 借 料	1,569	10.9	△ 5.7	2.15	1,664	10.2	2.27	1,687	9.7	2.31
	修 繕 費	184	1.3	△ 65.4	0.25	532	3.3	0.73	272	1.6	0.37
	動 力 費	1,374	9.5	△ 24.1	1.88	1,811	11.1	2.47	1,537	8.8	2.10
	負 担 金	3,211	22.3	△ 34.8	4.40	4,924	30.1	6.73	6,482	37.2	8.88
	そ の 他	1,515	10.5	△ 3.2	2.08	1,565	9.6	2.14	2,551	14.6	3.49
	小 計	11,397	79.2	△ 12.1	15.61	12,971	79.2	17.72	14,033	80.6	19.22
計		14,395	100	△ 12.1	19.72	16,374	100	22.37	17,421	100	23.86

(注) 1 原価費用は雑工水共同施設管理費に係る一般会計負担分を控除して算出している。以下、同じ。

2 1㎡当り供給単価・給水原価は、年間契約水量 730,000 ㎡で算出しており、有収水量により算出したものと異なる。以下、同じ。

3 負担金には人件費負担金が含まれている。

(3) 職員給与費と給水収益（労働分配率）について

給水収益に対する職員給与費の割合は 3.9%（前年度 4.1%）で 0.3 ポイント減少している。

なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対給水収益比率表

(単位 千円、%)

区 分 年 度	職員給与費 (A)	給 水 収 益 (B)	労働分配率 (A/B)
令 和 2 年 度	755	19,422	3.9
令 和 元 年 度	808	19,475	4.1
平 成 30 年 度	712	19,422	3.7

(注) 1 職員給与費は、損益勘定支弁職員給与費に総係費に係る人件費負担金を加えたものである。

2 労働分配率は、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。

(4) 企業債償還額と給水収益について

給水収益に対する企業債償還額（元金＋利息）の割合は 3.3%（前年度 0.1%）で 3.2 ポイント増加している。

なお、給水収益に対する企業債償還額の割合は次表のとおりである。

企業債償還額対給水収益比率表

（単位 千円、%）

区 分 年 度	企 業 債 償 還 額				給 水 収 益		(A) (D)	(B) (D)	(C) (D)
	元金(A)	利息(B)	計						
			金額(C)	対前年度 増 減 率	金額(D)	対前年度 増 減 率			
令和 2 年度	622	13	635	4,651.6	19,422	△ 0.3	3.2	0.1	3.3
令和元年度	—	13	13	皆増	19,475	0.3	—	0.1	0.1
平成 30 年度	—	—	—	—	19,422	—	—	—	—

(5) 年間契約水量 1 m³当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）について

当年度の 1 m³当りの供給単価と給水原価を前年度と比較すると、供給単価が 0.00 円減少し、給水原価が 2.65 円減少したため、販売利益は 2.65 円増加した。結果として 6.89 円の販売利益が生じている。

なお、1 m³当りの供給単価、給水原価の状況は次表のとおりである。

1 m³当りの供給単価及び給水原価の状況

（単位 円/m³）

年 度 区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度	算 式
供 給 単 価	26.61	26.61	26.61	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 契 約 水 量}}$
給 水 原 価	19.72	22.37	23.86	$\frac{\text{原 価 費 用}}{\text{年 間 契 約 水 量}}$
販 売 利 益	6.89	4.24	2.74	供給単価－給水原価

1 m³当りの給水原価の推移

(単位 円/m³、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	給水原価	構成比率	給水原価	構成比率	給水原価	構成比率
人 件 費	0.11	0.5	0.04	0.2	0.07	0.3
資 本 費	4.00	20.3	4.61	20.6	4.58	19.2
そ の 他	15.61	79.2	17.72	79.2	19.22	80.6
計	19.72	100	22.37	100	23.86	100

1 m³当りの給水原価は、前年度と比較すると 11.8%、2.65 円減少している。これは主に、負担金等のその他が 11.9%、2.11 円減少したことによるものである。

(6) 施設の利用状況について

施 設 の 利 用 状 況

(単位 %)

年度 区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
施設利用率	55.6	67.7	60.4	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

施設利用率は、前年度と比較すると 12.0 ポイント低下している。これは、一日平均配水量が 17.8%、265 m³減少したことによるものである。

3 貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）

貸借対照表（資産の部）

（単位 千円、％）

資産の部	令和2年度		令和元年度		平成30年度		対前年度増減			
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	令和2年度		令和元年度	
							金額	率	金額	率
固定資産	90,435	40.2	66,351	32.8	58,193	28.9	24,084	36.3	8,158	14.0
有形固定資産	90,435	40.2	66,351	32.8	58,193	28.9	24,084	36.3	8,158	14.0
土地	4,287	1.9	4,287	2.1	4,287	2.1	—	—	—	—
建物	1,475	0.7	1,546	0.8	1,618	0.8	△72	△4.6	△72	△4.4
構築物	32,726	14.5	34,586	17.1	37,087	18.4	△1,860	△5.4	△2,501	△6.7
機械及び装置	20,970	9.3	14,000	6.9	9,891	4.9	6,970	49.8	4,109	41.5
車両運搬具	51	0.0	51	0.0	51	0.0	—	—	—	—
工具器具備品	10	0.0	29	0.0	48	0.0	△19	△64.3	△19	△39.1
建設仮勘定	30,916	13.7	11,851	5.9	5,211	2.6	19,065	160.9	6,640	127.4
流動資産	134,532	59.8	136,158	67.2	143,079	71.1	△1,625	△1.2	△6,921	△4.8
現金・預金	118,540	52.7	129,800	64.1	134,830	67.0	△11,261	△8.7	△5,029	△3.7
未収金	15,993	7.1	6,357	3.1	8,249	4.1	9,635	151.6	△1,892	△22.9
合 計	224,967	100	202,508	100	201,272	100	22,459	11.1	1,236	0.6

（1）資産の部

資産の総額は、2億2,496万7千円で、前年度と比較すると11.1%、2,245万9千円増加している。これは主に、流動資産の現金・預金が8.7%、1,126万1千円減少したものの、建設仮勘定等の有形固定資産が36.3%、2,408万4千円増加したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産の総額は、9,043万5千円で、その内訳は、有形固定資産の土地428万7千円（固定資産に占める割合4.7%）、建物147万5千円（同1.6%）、構築物3,272万6千円（同36.2%）、機械及び装置2,097万円（同23.2%）、車両運搬具5万1千円（同0.1%）、工具器具備品1万円（同0.0%）、建設仮勘定3,091万6千円（同34.2%）である。

また、総額を前年度と比較すると36.3%、2,408万4千円増加している。これは構築物等の減価償却により290万9千円減少したものの、建設仮勘定等が2,713万1千円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産の総額は、1 億 3,453 万 2 千円で、前年度と比較すると 1.2%、162 万 5 千円減少している。

科目別の主な内容は、次のとおりである。

現金・預金は、1 億 1,854 万円で、前年度と比較すると 8.7%、1,126 万 1 千円減少している。現金・預金の内訳は、普通預金 4,854 万円、定期預金 7,000 万円となっており、3 月分例月現金出納検査において、適正に保管されていることを確認した。

未収金は、1,599 万 3 千円で、前年度と比較すると、151.6%、963 万 5 千円増加している。未収金の内訳は、営業未収金の雑工水共同施設管理費負担金 349 万 6 千円、3 月分工業用水道料金 181 万 4 千円、その他未収金の雑工水共同施設整備費負担金 899 万 2 千円、営業外未収金の仮払消費税還付金 169 万 1 千円である。

貸 借 対 照 表（負債及び資本の部）

（単位 千円、%）

負債及び資本の部	令和 2 年度		令和元年度		平成 30 年度		対 前 年 度 増 減			
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	令和 2 年度		令和元年度	
							金額	率	金額	率
固 定 負 債	25,256	11.2	4,978	2.5	5,600	2.8	20,278	407.4	△ 622	△ 11.1
企 業 債	25,256	11.2	4,978	2.5	5,600	2.8	20,278	407.4	△ 622	△ 11.1
流 動 負 債	3,935	1.7	6,798	3.4	8,059	4.0	△ 2,863	△ 42.1	△ 1,261	△ 15.6
企 業 債	622	0.3	622	0.3	—	—	—	—	622	皆増
未 払 金	3,313	1.5	6,176	3.0	8,059	4.0	△ 2,863	△ 46.4	△ 1,883	△ 23.4
負 債 計	29,191	13.0	11,776	5.8	13,659	6.8	17,415	147.9	△ 1,883	△ 13.8
資 本 金	114,560	50.9	114,560	56.6	114,560	56.9	—	—	—	—
自 己 資 本 金	114,560	50.9	114,560	56.6	114,560	56.9	—	—	—	—
剰 余 金	81,216	36.1	76,172	37.6	73,053	36.3	5,044	6.6	3,119	4.3
利 益 剰 余 金	81,216	36.1	76,172	37.6	73,053	36.3	5,044	6.6	3,119	4.3
利 益 積 立 金	3,417	1.5	3,417	1.7	3,417	1.7	—	—	—	—
建設改良積立金	16,900	7.5	15,400	7.6	14,400	7.2	1,500	9.7	1,000	6.9
当年度未処分 利 益 剰 余 金	60,899	27.1	57,355	28.3	55,236	27.4	3,544	6.2	2,119	3.8
資 本 計	195,776	87.0	190,732	94.2	187,613	93.2	5,044	2.6	3,119	1.7
合 計	224,967	100	202,508	100	201,272	100	22,459	11.1	1,236	0.6

(2) 負債の部

負債の総額は、2,919 万 1 千円で、前年度と比較すると 147.9%、1,741 万 5 千円増加している。これは、流動負債の未払金が 46.4%、286 万 3 千円減少したものの、固定負債の企業債が 407.4%、2,027 万 8 千円増加したことによるものである。

ア 固定負債

固定負債は、1 年以内に償還されるものを除いた企業債 2,525 万 6 千円で、前年度と比較すると 407.4%、2,027 万 8 千円増加している。

イ 流動負債

流動負債の総額は、393 万 5 千円で、未払金 331 万 3 千円（流動負債に占める割合 84.2%）、企業債 62 万 2 千円（同 15.8%）である。

また、総額を前年度と比較すると 42.1%、286 万 3 千円減少している。これは、未払金が減少したことによるものである。

未払金 331 万 3 千円の内訳は、機械器具費のその他未払金 111 万 8 千円（対前年度比 72.3%、291 万 9 千円減）、浄水場等運転管理業務に係る負担金 176 万 1 千円等の営業未払金 219 万 5 千円（同 2.6%、5 万 6 千円増）である。

(3) 資本の部

資本の総額は、1 億 9,577 万 6 千円で、前年度と比較すると 2.6%、504 万 4 千円増加している。

ア 資本金

資本金は 1 億 1,456 万円で、前年度と比較すると増減はない。

イ 剰余金

剰余金は 8,121 万 6 千円で、前年度と比較すると 6.6%、504 万 4 千円増加している。

利益積立金は 341 万 7 千円で、前年度と比較すると増減はない。

建設改良積立金は、前年度の未処分利益剰余金から 150 万円が積立てられ、年度末残高は 1,690 万円である。

また、前年度の未処分利益剰余金 5,735 万 5 千円のうち 150 万円を建設改良積立金へ処分し、残額 5,585 万 5 千円に当年度純利益 504 万 4 千円を加えた 6,089 万 9 千円を当年度未処分利益剰余金として翌年度へ繰越している。

4 経営分析について

(1) 構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 40.2% (対前年度比 7.4 ポイント上昇)、固定負債構成比率 11.2% (同 8.8 ポイント上昇)、自己資本構成比率 87.0% (同 7.2 ポイント低下) で、全ての構成比率が前年度より劣っている。

(2) 財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率 46.2% (対前年度比 11.4 ポイント上昇)、固定資産対長期資本比率 40.9% (同 7.0 ポイント上昇)、流動比率、当座比率ともに 3,419.0% (同 1,416.2 ポイント上昇)、現金比率 3,012.6% (同 1,103.3 ポイント上昇)、負債比率 14.9% (同 8.7 ポイント上昇) で、固定比率、固定資産対長期資本比率、負債比率は前年度より劣っているが、いずれの比率も指標によれば良好である。

(3) 回転率

効率の度合を示す回転率については、固定資産回転率 0.40 回 (対前年度比 0.01 回低下)、流動資産回転率 0.17 回 (同 0.01 回上昇)、自己資本回転率 0.12 回 (同 0.00 回上昇)、当年度減価償却率 5.00% (同 1.27 ポイント低下) となっている。

(4) 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率は、総資本利益率 2.36% (対前年度比 0.82 ポイント上昇)、純利益対総収益比率 22.3% (同 8.0 ポイント上昇)、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率ともに 128.7% (同 12.1 ポイント上昇) となっており、いずれの比率も前年度より改善しており、望ましいとされている水準を超えている。

(5) その他

利子負担率は 0.05% (対前年度比 0.2 ポイント低下) で、前年度より改善している。当年度より企業債元金償還が始まったため、企業債元金償還金対減価償却額比率は 21.4% (同皆増) となっている。

経 営 分 析 表

区分 分析項目		単 位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	説 明
構成比率	固定資産構成比率	%	40.2	32.8	28.9	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
	固定負債構成比率	%	11.2	2.5	2.8	事業の負債構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
	自己資本構成比率	%	87.0	94.2	93.2	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
財務比率	固 定 比 率	%	46.2	34.8	31.0	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
	固 定 資 産 対 長期資本比率	%	40.9	33.9	30.1	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	流 動 比 率	%	3,419.0	2,002.8	1,775.4	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であればまず安全だとされている。
	当 座 比 率	%	3,419.0	2,002.8	1,775.4	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。
	現 金 比 率	%	3,012.6	1,909.3	1,673.1	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
	負 債 比 率	%	14.9	6.2	7.3	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
回転率	固定資産回転率	回	0.40	0.41	0.41	固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
	流動資産回転率	回	0.17	0.16	0.15	流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
	自己資本回転率	回	0.12	0.12	0.12	自己資本の活動能率を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発だといえる。
	当年度減価償却率	%	5.00	6.28	6.42	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
収益率	総資本利益率	%	2.36	1.54	1.02	投下資本によって達成された経営業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
	純利益対総収益比率	%	22.3	14.3	9.2	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
	総 収 支 比 率	%	128.7	116.6	110.2	企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
	経常収支比率	%	128.7	116.6	110.2	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
	営業収支比率	%	128.7	116.6	113.4	営業活動の能率効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。
その他	利 子 負 担 率	%	0.05	0.24	—	負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	%	21.4	—	—	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見るもので、この比率が100%を超えると企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性損なわれることになる。

(注) 1 算式については水道事業別表5を参照

2 回転率、総資本利益率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

5 キャッシュ・フローの状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いており、当年度純利益などにより、325万3千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、有形固定資産の取得による支出などにより、3,479万2千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減資による収入及び支出、借入・返済による収入及び支出等の資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入などにより、2,027万8千円のプラスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度と比較して1,126万1千円減少し、1億1,854万円となっている。

キャッシュ・フロー比較表

項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
当年度純利益	5,044	3,119	2,017
減価償却費	2,909	3,362	3,340
受取利息及び受取配当金	△ 15	△ 17	△ 16
支払利息	13	13	—
固定資産除却損	138	—	7
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,974	△ 628	750
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,863	△ 1,883	△ 437
小 計	3,251	3,967	5,661
利息及び配当金の受取額	15	17	16
利息の支払い額	△ 13	△ 13	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,253	3,971	5,677
有形固定資産の取得による支出	△ 35,321	△ 12,730	△ 10,814
他会計負担金による収入	8,190	1,210	3,566
未収金の増減額（△は増加）	△ 7,661	2,520	△ 3,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,792	△ 9,000	△ 11,013
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,900	—	5,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 622	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,278	—	5,600
資金増加額（又は減少額）	△ 11,261	△ 5,029	264
資金期首残高	129,800	134,830	134,566
資金期末残高	118,540	129,800	134,830

6 む す び

工業用水道事業は、菊間の臨海地区の企業に対し工業用水を供給するための事業で、昭和 41 年に給水が開始された。

当年度の業務実績については、1 企業に 1 日当り 2 千 m^3 （年間 73 万 m^3 ）の給水を行う契約に対し、当年度の給水量（有収水量）は 44 万 7 千 m^3 （対前年度比 18.0%、9 万 8 千 m^3 減）である。

経営成績については、給水収益等の総収益は 2,261 万 7 千円（消費税抜き。以下同じ。対前年度比 3.4%、73 万 8 千円増）となっている。一方、原水及び浄水費等の総費用は 1,757 万 3 千円（同 6.3%、118 万 7 千円減）となり、その結果、当年度純利益は 504 万 4 千円（同 61.7%、192 万 5 千円増）となっている。

主な事業については、老朽化対策として葉山浄水場固液分離装置及び浜浄水場導水管の更新、並びに、事務集約化のための遠方監視制御システムの整備が実施されている。

財政状態については、企業の財政運営及び安定性を示す財務比率の各指標は極めて良好で、収益率でも全ての指標で前年度より良好であるなど、健全な状態が保たれている。

しかしながら、当年度から企業債元金の償還が始まり、歌仙ダム改修工事経費の負担や老朽化施設の改修、更新も見込まれることから、資金需要は以前よりも高まっていると考えられる。

そのため、今後とも良好な経営状態を維持し、企業の生産活動にとって欠くことのできない工業用水の安定供給に努められたい。

今治市公共下水道事業

1 予算の執行状況について（消費税込み）

（１）業務の実施量について（予算第２条）（別表１参照）

当年度末における処理区域内人口は、98,189 人（対前年度比 1.0%、970 人減）、普及率は、63.2%（同 0.3 ポイント増）である。

水洗便所設置済人口は、91,621 人（同 0.9%、869 人減）、水洗化率は、93.3%（同 0.0 ポイント増）である。

また、下水管布設延長は、843.7km（同 0.7%、5.6km 増）である。

業務の予定量に対する実施量は次表、その他業務実績については、別表 1 のとおりである。

業 務 実 施 状 況

区 分	単 位	予 定 量	実 施 量	執行率 (%)
(1)本年度整備面積	ha	17.2	25.7	149.4
(2)年間総処理水量	m ³	18,615,000	18,268,708	98.1
(3)一日平均処理水量	m ³ /日	51,000	50,051	98.1
(4) 主要な建設改良事業				
(ア)今治下水浄化センター更新事業	式	1	1	100
(イ)天保山排水ポンプ場耐震化事業	式	1	1	100
(ウ)今治処理区老朽管対策事業	式	1	1	100
(エ)東部中継ポンプ場整備事業	式	1	1	100
(オ)管渠整備事業	m	4,680	5,178	110.6

(注)1 寄附及び開発受入分 (L= 859.21m) については、実施量に含めていない。

2 本年度整備面積は、翌年度 5 月に新たに供用開始の告示をした面積としている。

(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）（別表2-1 参照）

収益的収支状況

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前 年 度 決 算 額 (令和元年度)	前々年度 決 算 額 (平成30年度)
公共下水道事業収益	4,944,902	4,622,776	△ 322,126	171,164	93.5	4,889,886	4,873,841
公共下水道事業費用	4,944,902	4,535,138	409,764	103,857	91.7	4,819,726	4,777,147
収 支 差 引 額	－	87,639				70,160	96,694

収益的収入及び支出の予算額は、それぞれ49億4,490万2千円を予定していたが、決算の結果、予算額に対し、収益において3億2,212万6千円減収したものの、費用において不用額4億976万4千円が生じたため、8,763万9千円の収支差引となったものである。

収益的収入の決算額は、46億2,277万6千円で、その主なものは、目別では下水道使用料18億7,053万4千円、長期前受金戻入14億5,481万8千円、他会計負担金12億3,430万4千円である。予算額に対し3億2,212万6千円の減収となっているが、これは主に他会計負担金及び長期前受金戻入の減収によるものである。

収益的支出の決算額は、45億3,513万8千円で、その主なものは、目別では減価償却費27億2,667万4千円、処理場費7億7,816万円、支払利息4億3,819万4千円、ポンプ場費2億670万2千円である。

また、節別では有形固定資産減価償却費27億2,667万4千円、委託料5億8,001万1千円、企業債利息4億3,818万円、人件費（給料、手当等、報酬、法定福利費等）1億8,588万2千円、修繕費1億7,636万4千円である。

費用における不用額は、予算額に対し8.3%、4億976万4千円で、その主なものは、目別では、資産減耗費9,882万1千円、処理場費9,080万5千円である。

(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）（別表2-2参照）

資本的収支状況

（単位 千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第1項の 規定による繰越額	増減額 又は 不用額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前年度 決算額 (令和元年度)	前々年度 決算額 (平成30年度)
資本的収入	(1,039,167) 3,487,367	(1,012,267) 2,284,888	1,181,712	(△26,900) △1,202,479	(-) -	(97.4) 65.5	(546,027) 1,899,001	(412,186) 2,318,031
資本的支出	(1,094,000) 4,985,100	(1,065,800) 3,678,835	1,244,100	(28,200) 62,165	(90,980) 143,931	(97.4) 73.8	(575,215) 3,284,063	(434,050) 3,719,784
収支差引額	(△54,833) △1,497,733	(△53,533) △1,393,947	△62,388		調整[81,482]		(△29,188) △1,385,062	(△21,864) △1,401,753
補てん財源	引継未収金	-	-				-	634
	過年度分損益勘定留保資金	(54,833) 577,000	(53,533) 522,167	-			(29,188) 501,757	(21,864) 478,644
	当年度分損益勘定留保資金	841,464	790,298	62,388			831,624	867,618
	当年度分消費税資本的収支調整額	79,269	81,482	-			51,681	54,857
計	(54,833) 1,497,733	(53,533) 1,393,947	62,388				(29,188) 1,385,062	(21,864) 1,401,753

（注）1（ ）内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

2 地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額は、下水道建設事業（公共下水道）外3件にかかる経費であり、この財源は、企業債、国庫補助金、当年度分損益勘定留保資金である。

資本的収入の決算額は、22億8,488万8千円（繰越事業費充当財源10億1,226万7千円を含む。）で、その主なものは、目別では、建設改良債14億4,190万円（同5億4,940万円を含む。）、国庫補助金6億8,615万5千円（同4億6,286万7千円を含む。）、他会計出資金1億2,000万円である。予算額に対し12億247万9千円の減収となっているが、これは主に、建設改良債、国庫補助金の減収によるものである。

資本的支出の決算額は、36億7,883万5千円（繰越事業費10億6,580万円を含む。）で、その主なものは、目別では、建設企業債元金償還金19億1,838万5千円、下水道建設費13億9,330万円（同9億2,630万円を含む。）、単独下水道建設費3億6,394万6千円（同1億3,950万円を含む。）である。

また、節別では建設企業債元金償還金19億1,838万5千円、施設工事費9億3,334万2千円（同5億5,914万2千円を含む。）、委託料6億3,283万6千円（同4億4,023万1千円を含む。）である。

施設工事費の目別内訳は、下水道建設費7億39万3千円（同4億4,124万4千円を含む。）、単独下水道建設費2億3,294万9千円（同1億1,789万8千円を含む。）である。

支出における不用額は、予算額に対し1.2%、6,216万5千円であり、その主なものは、目別では単独下水道建設費4,305万4千円、下水道建設費1,070万円である。

なお、収支不足額 13 億 9,394 万 7 千円は、前表の示すとおり、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額をもって補てんされている。

(4) 債務負担行為（予算第 5 条）

債務負担行為の設定状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の設定状況

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	債務負担行為額
東部中継ポンプ場整備事業	令和 2 年度から 令和 4 年度まで	583,000	564,370
今治下水浄化センター更新事業	令和 2 年度から 令和 3 年度まで	264,500	264,500
今治下水浄化センター更新事業 (その 2)	令和 2 年度から 令和 4 年度まで	507,000	507,000
天保山排水ポンプ場改築事業	令和 2 年度から 令和 4 年度まで	485,400	481,400

(5) 企業債（予算第 6 条）

企業債借入状況

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	借 入 額
下 水 道 事 業	(576,300) 1,583,000	(549,400) 924,800
資 本 費 平 準 化 債	470,000	470,000
過 疎 対 策 事 業	69,100	47,100
合 計	(576,300) 2,122,100	(549,400) 1,441,900

(注) 限度額及び借入額欄の () は、繰越事業費充当財源の再掲である。

起債限度額 21 億 2,210 万円に対し、14 億 4,190 万円（機構資金）を借入れている。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、当年度末日における未償還元金は 253 億 8,650 万 1 千円（対前年度比 1.8%、4 億 7,648 万 5 千円減）である。

企業債現在高表

(単位 千円、%)

区 分	令和2年3月 末日現在	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額	令和3年3月 末日現在	対前年度増減	
					金 額	率
政 府 資 金	8,609,158	—	822,418	7,786,740	△ 822,418	△ 9.6
機 構 資 金	13,652,765	1,441,900	758,751	14,335,914	683,149	5.0
銀 行 等	3,601,063	—	337,216	3,263,847	△ 337,216	△ 9.4
計	25,862,987	1,441,900	1,918,385	25,386,501	△ 476,485	△ 1.8

(6) 一時借入金 (予算第7条)

予算に定める一時借入金限度額 25 億円に対し、令和 3 年 3 月の公共下水道事業における支払資金に充当するため、財政調整基金から 15 億円の繰替運用をおこない、当年度末に繰戻しを行った。

(7) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第8条)

各項に計上した経費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内での経費の各項間の流用について、営業費用と営業外費用（消費税に限る。）の間における流用はなく、また、他の各項間においても経費の流用はなかった。

(8) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第9条)

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費及び交際費執行状況

(単位 円、%)

区 分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	226,863,000	218,395,640	96.3	8,467,360
交 際 費	50,000	—	—	50,000

(9) 他会計からの補助金（予算第10条）

公共下水道事業の経費の一部に充てるための一般会計からの補助金等は、次表のとおりである。

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
他会計負担金 （雨水に要する経費）	737,000	665,278	△ 71,722	90.3
他会計負担金 （分流式下水道等に要する経費）	824,751	569,026	△ 255,725	69.0
他会計補助金 （汚水処理に要する経費）	7,151	39,426	32,275	551.3
合 計	1,568,902	1,273,730	△ 295,172	81.2

(10) たな卸資産の購入限度額（予算第11条）

購入限度額 1,084 万円に対し、執行額 725 万 8 千円、執行率 67.0％である。

(11) 損益勘定留保資金等の概況

（単位 千円）

区 分	前 年 度 よ り 繰 越 額	当 年 度 発 生 額	当 年 度 使 用 額	令 和 3 年 3 月 末 日 現 在
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	522,167		522,167	—
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		1,273,241	790,298	482,943
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	1	81,482	81,482	1
計	522,168	1,354,722	1,393,947	482,943

（注）1 損益勘定留保資金とは、減価償却等の現金支出を伴わない内部留保資金である。

2 消費税資本的収支調整額とは、消費税の経理に伴い発生した内部留保資金である。

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 12 億 7,324 万 1 千円は、減価償却費 27 億 2,667 万 4 千円、固定資産除却費 137 万 9 千円、雑支出 6 千円の合計から長期前受金戻入 14 億 5,481 万 8 千円を差引いたものである。

また、留保資金等の当年度使用額 13 億 9,394 万 7 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものである。

なお、当年度末日の現在高 4 億 8,294 万 3 千円のうち 6,238 万 8 千円は翌年度繰越事業費充当財源で、実質現在高は、4 億 2,055 万 5 千円である。

2 損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）（別表3参照）

当年度の経営成績についてみると、総収益 44 億 4,047 万 8 千円（対前年度比 6.4%、3 億 550 万 5 千円減）に対し、総費用 44 億 3,498 万 1 千円（同 6.2%、2 億 9,312 万円減）で、差引 549 万 7 千円の純利益を計上している。

純利益について、前年度と比較すると 69.3%、1,238 万 5 千円減少している。

経営分析においては、収益性を見るための指標である営業収支比率が 59.9%（前年度 54.9%）で、15 億 9,047 万 9 千円の営業損失が生じているが、経常収支比率は 100.2%（同 100.4%）、総収支比率は 100.1%（同 100.4%）で、ともに 100%を上回っており、利益を生じている。

なお、最近 3 か年の経営成績の状況は次表のとおりである。

収益・費用の決算状況

（単位 千円、%）

区 分		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和 2 年度		令和元年度	
					金 額	率	金 額	率
総 収 益	営 業 収 益	2,375,390	2,314,472	2,343,900	60,918	2.6	△ 29,428	△ 1.3
	営業外収益	2,065,014	2,431,490	2,396,596	△ 366,476	△ 15.1	34,894	1.5
	特 別 利 益	75	22	578	53	235.2	△ 556	△ 96.1
	計	4,440,478	4,745,984	4,741,074	△ 305,505	△ 6.4	4,910	0.1
総 費 用	営 業 費 用	3,965,869	4,210,012	4,143,601	△ 244,143	△ 5.8	66,410	1.6
	営業外費用	467,071	515,474	553,891	△ 48,403	△ 9.4	△ 38,417	△ 6.9
	特 別 損 失	2,041	2,615	2,182	△ 574	△ 22.0	433	19.9
	計	4,434,981	4,728,101	4,699,674	△ 293,120	△ 6.2	28,427	0.6
純 利 益		5,497	17,883	41,400	△ 12,385	△ 69.3	△ 23,517	△ 56.8

（1）収益について

総収益の内訳は、営業収益 23 億 7,539 万円（対前年度比 2.6%、6,091 万 8 千円増）、営業外収益 20 億 6,501 万 4 千円（同 15.1%、3 億 6,647 万 6 千円減）、特別利益 7 万 5 千円（同 235.2%、5 万 3 千円増）である。

総収益は前年度と比較すると 6.4%、3 億 550 万 5 千円減少しているが、これは主に、営業収益の下水道使用料が 6.4%、1 億 247 万 2 千円増加したものの、営業外収益の他会計負担金が 24.6%、1 億 8,539 万 9 千円、同収益の長期前受金戻入が 7.2%、1 億 1,364 万 3 千円減少したことによるものである。

下水道使用料は、17 億 48 万 6 千円で、総収益の 38.3%（前年度 33.7%）を占めている。また、営業収益の他会計負担金は 6 億 6,527 万 8 千円で、総収益の 15.0%を占めており、前年度と比較すると 4.9%、3,427 万 5 千円減少している。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入が 14 億 5,481 万 8 千円で総収益の 32.8%を占めており、前年度と比較すると 7.2%、1 億 1,364 万 3 千円減少、他会計負担金が 5 億 6,902 万 6 千円で総収益の 12.8%を占めており、前年度と比較すると 24.6%、1 億 8,539 万 9 千円減少している。

（２）費用について

総費用の内訳は、営業費用 39 億 6,586 万 9 千円（対前年度比 5.8%、2 億 4,414 万 3 千円減）、営業外費用 4 億 6,707 万 1 千円（同 9.4%、4,840 万 3 千円減）、特別損失 204 万 1 千円（同 22.0%、57 万 4 千円減）であり、前年度と比較すると 6.2%、2 億 9,312 万円減少している。

営業費用のうち主なものは、減価償却費 27 億 2,667 万 4 千円（同 3.4%、9,537 万 8 千円減）、処理場費 7 億 1,372 万 1 千円（同 4.9%、3,341 万 5 千円増）、ポンプ場費 1 億 8,796 万 1 千円（同 1.9%、345 万 5 千円増）である。

営業外費用のうち主なものは、支払利息 4 億 3,819 万 4 千円（同 8.7%、4,199 万 8 千円減）である。

次に、総費用を節別に区分し、前年度と比較すると 6.2%、2 億 9,312 万円減少している。これは主に、固定資産除却費が 98.6%、9,875 万 1 千円、減価償却費が 3.4%、9,537 万 8 千円、企業債利息が 8.7%、4,199 万 2 千円、委託料が 4.8%、2,657 万 9 千円、修繕費が 6.0%、1,023 万円減少したことによるものである。

また、総費用から汚水処理原価に含まない費用、雨水処理費及び汚水処理費にかかる公費負担分、並びに長期前受金戻入を差し引いた汚水処理原価費用は、17 億 5,603 万 3 千円で、前年度と比較すると 7.6%、1 億 2,361 万 2 千円増加している。

これは主に、汚水処理費の公費負担分が 27.8%、2 億 2,861 万 3 千円減少したためである。

なお、総費用と汚水処理原価費用の内訳は次表のとおりである。

総費用・汚水処理原価費用内訳表

区 分		令 和 2 年 度				令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	汚水処理 原価 (円/㎡)	金 額 (千円)	構成比 (%)	汚水処理 原価 (円/㎡)	金 額 (千円)	構成比 (%)	汚水処理 原価 (円/㎡)
人 件 費	給 料	96,298	2.2	0.5	9.41	95,803	2.0	9.39	87,395	1.9	8.52
	手 当 等	40,284	0.9	△ 6.3	3.93	42,975	0.9	4.21	36,726	0.8	3.58
	賞与引当金繰入額	14,948	0.3	△ 1.5	1.46	15,173	0.3	1.49	14,913	0.3	1.45
	報 酬	1,590	0.0	皆増	0.16						
	法定福利費	29,701	0.7	△ 0.8	2.90	29,930	0.6	2.93	28,255	0.6	2.75
	法定福利費引当金繰入額	2,939	0.1	△ 0.4	0.29	2,952	0.1	0.29	2,897	0.1	0.28
	小 計	185,759	4.2	△ 0.6	18.14	186,833	4.0	18.31	170,186	3.6	16.59
資 本 費 そ の 他	減価償却費	2,726,674	61.5	△ 3.4	266.34	2,822,052	59.7	276.54	2,895,139	61.6	282.20
	企業債利息	438,180	9.9	△ 8.7	42.80	480,171	10.2	47.05	523,871	11.1	51.06
	委 託 料	527,306	11.9	△ 4.8	51.51	553,884	11.7	54.28	506,809	10.8	49.40
	修 繕 費	160,331	3.6	△ 6.0	15.66	170,560	3.6	16.71	147,118	3.1	14.34
	動 力 費	153,800	3.5	△ 3.8	15.02	159,932	3.4	15.67	185,360	3.9	18.07
	材 料 費	38,041	0.9	0.6	3.72	37,809	0.8	3.71	41,006	0.9	4.00
	施設工事費	11,690	0.3	△ 32.6	1.14	17,348	0.4	1.70	8,621	0.2	0.84
	負 担 金	71,762	1.6	9.1	7.01	65,780	1.4	6.45	67,059	1.4	6.54
	そ の 他	119,398	2.7	△ 46.7	11.66	223,804	4.7	21.93	138,045	2.9	13.46
	小 計	4,247,181	95.8	△ 6.3	414.87	4,531,342	95.8	444.04	4,513,028	96.0	439.90
(A) 中 計		4,432,940	100.0	△ 6.0	433.01	4,718,175	99.8	462.35	4,683,214	99.6	456.49
費用 原価 に含まない	受託工事費(目)	—	—	△ 100		7,310	0.2		14,278	0.3	
	特別損失(項)	2,041	0.0	△ 22.0		2,615	0.1		2,182	0.0	
	計	2,041	0.0	△ 79.4		9,925	0.2		16,460	0.4	
合 計		4,434,981	100	△ 6.2		4,728,101	100		4,699,674	100	

負公 担費 分	雨水処理費	627,417		△ 9.6	61.29	694,009		68.01	704,804		68.70
	汚水処理費	594,672		△ 27.8	58.09	823,285		80.68	780,767		76.10
長期前受金戻入		1,454,818		△ 7.2	142.11	1,568,460		153.70	1,540,485		150.16
(B) 計		2,676,907		△ 13.2	261.48	3,085,755		302.38	3,026,057		294.96

汚水処理原価費用 (A) - (B)		1,756,033		7.6	171.53	1,632,421		159.97	1,657,157		161.53
-------------------------------	--	------------------	--	------------	---------------	------------------	--	---------------	------------------	--	---------------

(注) 1 令和2年4月1日から会計年度任用職員制度が開始されたため、報酬は当年度から人件費に区分した。令和元年度までは資本費その他のその他に含んでいる。

（３）労働生産性について

職員 1 人当りの労働生産性は、水洗便所設置済人口 3,702 人（対前年度比 8.9%減）、有収水量 41 万 3,636 m³（同 7.8%減）、営業収益 9,597 万 5 千円（同 5.4%減）であり、前年度と比較するといずれの数値も下回っている。これは、制度改正により、当年度から平均損益勘定所属職員数に会計年度任用職員を含めることとなったことによるものである。

なお、労働生産性の状況は次表のとおりである。

労働生産性の状況

区 分 \ 年 度		単 位	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度 全国平均値
平均損益勘定所属職員数		人	24.75	22.75	22.75	11.1
職員 1 人 当 り	水 洗 便 所 設置済人口	人	3,702	4,065	4,071	7,487
	有 収 水 量	m ³	413,636	448,560	450,949	859,447
	営 業 収 益	千円	95,975	101,414	102,401	136,590

（注）1 令和 2 年度の平均損益勘定所属職員数には、会計年度任用職員 2 人を含む。

2 営業収益は、受託工事収益を除く。

3 労働生産性は、数値が高いほど職員 1 人当りの生産性が高いことを示している。

4 全国平均は、令和元年度地方公営企業年鑑の法適用 1,258 事業所（流域下水道、農業集落排水施設等も含む。）の平均を示す。以下の表同じ。

（４）職員給与費と使用料収入（労働分配率）について

使用料収入に対する職員給与費の割合は 10.8%（前年度 11.5%）で 0.7 ポイント低下している。

なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対使用料収入比率表

（単位 千円、%）

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
職員給与費 （ A ）	183,959	184,146	167,139
使用料収入 （ B ）	1,700,486	1,598,014	1,606,395
労働分配率 （ A / B ）	10.8	11.5	10.4

（注）1 この職員給与費は、損益勘定支弁職員給与費から受託工事費、受託事務費及び特別損失にかかる職員給与費、並びに児童手当及び子ども・子育て拠出金を除いたものである。また、当年度から会計任用職員を当該職員に含めることとなったことから、令和元年度まで除いていた報酬及び社会保険料を加えた。

2 労働分配率は、使用料収入が職員にどの程度分配されているかを示す指標で、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。

（５）企業債償還額と使用料収入について

使用料収入に対する企業債償還額（元金＋利息）の割合は、138.6％（前年度 155.7％）で 17.1 ポイント低下している。

なお、使用料収入に対する企業債償還額の割合は次表のとおりである。

企業債償還額対使用料収入比率表

（単位 千円、％）

区 分 年 度	企 業 債 償 還 額				使 用 料 収 入		(A) (D)	(B) (D)	(C) (D)
	元金 (A)	利息 (B)	計						
			金額 (C)	対前年度 増 減 率	金額 (D)	対前年度 増 減 率			
令和 2 年度	1,918,385	438,180	2,356,565	△ 5.3	1,700,486	6.4	112.8	25.8	138.6
令和 元 年度	2,007,538	480,171	2,487,709	△ 8.4	1,598,014	△ 0.5	125.6	30.0	155.7
平成 30 年度	2,191,337	523,871	2,715,208	△ 3.8	1,606,395	2.3	136.4	32.6	169.0
令和元年度全国平均値							118.4	22.4	140.7

（注）企業債償還額には、雨水処理等にかかるものを含む。

（６）有収水量 1 m³当りの収益（使用料単価）及び費用（汚水処理原価）について

当年度の有収水量は 1,023 万 7,501 m³（対前年度比 0.3％、3 万 2,754 m³増）、使用料収入は 17 億 48 万 6 千円（同 6.4％、1 億 247 万 2 千円増）、汚水処理費は 17 億 5,603 万 3 千円（同 7.6％、1 億 2,361 万 2 千円増）である。

有収水量 1 m³当りの使用料単価と汚水処理原価を前年度と比較すると、使用料単価が 9.51 円増加したが、汚水処理原価が 11.56 円増加したため、処理収益は 2.05 円減少した。結果として 5.43 円の処理損失が生じている。

経費回収率は前年度より 1.1 ポイント低下して 96.8％となっており、汚水処理に係る経費は使用料収入では賄われていない。

なお、1 m³当りの使用料単価、汚水処理原価の状況は次表のとおりである。

1 m³当りの使用料単価及び汚水処理原価の状況

(単位 円/m³、%)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度 全 国 平 均 値	算 式
使 用 料 単 価 (A)	166.10	156.60	156.58	105.01	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価 (B)	171.53	159.97	161.53	112.76	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
処 理 収 益	△ 5.43	△ 3.37	△ 4.95	△ 7.75	A - B
経費回収率	96.8	97.9	96.9	93.1	$A / B \times 100$

- (注) 1 汚水処理費＝下水道の管理に要する経費のうち汚水に係る維持管理費及び資本費の合計。公費負担分を除く。
2 経費回収率は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄っている状況を示す100%以上が必要とされている。

1 m³当りの汚水処理原価の推移

(単位 円/m³、%)

区 分 \ 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		令 和 元 年 度 全 国 平 均 値	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
維 持 管 理 費	管 渠 費	10.40	6.1	15.53	9.7	9.30	5.8		
	ポンプ場費	8.39	4.9	7.43	4.6	7.28	4.5		
	処 理 場 費	61.91	36.1	57.67	36.1	61.63	38.2		
	そ の 他	15.74	9.2	12.59	7.9	13.71	8.5		
	小 計	96.43	56.2	93.22	58.3	91.91	56.9	62.72	55.6
資 本 費	企業債等利息	17.84	10.4	16.74	10.5	18.38	11.4		
	減価償却費	57.23	33.4	49.99	31.3	51.06	31.6		
	資産減耗費	0.02	0.0	0.01	0.0	0.18	0.1		
	小 計	75.10	43.8	66.74	41.7	69.62	43.1	50.04	44.4
計		171.53	100	159.97	100	161.53	100	112.76	100

(注) 汚水に係る費用を計上し、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いている。

1 m³当りの汚水処理原価は、前年度と比較すると7.2%、11.56円増加している。これは主に、管渠費が33.1%、5.13円減少したものの、減価償却費が14.5%、7.24円、処理場費が7.4%、4.24円、総係費等のその他が25.0%、3.15円増加したことによるものである。

(7) 施設の利用状況及び老朽化の状況について

施設の利用状況は、施設利用率 64.5% (対前年度比 3.1 ポイント上昇)、負荷率 78.2% (同 0.2 ポイント低下)、最大稼働率 82.5% (同 4.2 ポイント上昇) である。

老朽化の状況は、管渠老朽化率 3.9% (同 0.8 ポイント上昇)、管渠改善率 0.04% (同 0.03 ポイント低下) である。

施設の利用状況及び老朽化の状況は、次表のとおりである。

施 設 の 利 用 状 況

(単位 %)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度 全国平均値	算 式
施 設 利 用 率	64.5	61.4	64.0	62.7	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
負 荷 率	78.2	78.4	61.7	71.7	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日最大処理水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	82.5	78.2	103.8	87.5	$\frac{\text{晴天時一日最大処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
管 渠 老 朽 化 率	3.9	3.1	3.3	5.6	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$
管 渠 改 善 率	0.04	0.07	0.06	0.25	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

- (注) 1 施設利用率は、施設の利用状況や適正規模を、負荷率は、施設の利用効率を、最大稼働率は、施設の能力規模を判断する。なお処理能力・最大処理水量・平均処理水量は、各処理施設の数値を合計し算出している。
- 2 管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示し、管渠改善率は、当年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。
- 3 管渠改善率は、小数点以下第 3 位を四捨五入の上表示した。

3 貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）（別表4参照）

（1）資産の部

資産の総額は、713億4,044万9千円で、前年度と比較すると1.5%、11億2,120万7千円減少している。これは主に、構築物等の有形固定資産が1.4%、10億1,066万3千円、流動資産の現金・預金が18.1%、1億4,109万1千円減少したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産の総額は、703億4,915万8千円で、その主なものは有形固定資産の構築物520億6,480万円（固定資産に占める割合74.0%）である。

総額を前年度と比較すると1.4%、10億1,066万3千円減少している。

科目のうち主な増減は、次のとおりである。

土地は、前年度と比較すると0.9%、5,753万4千円増加している。これは、施設用地取得によるものである。

建物は、前年度と比較すると2.3%、9,362万5千円減少している。これは、施設用建物が1億2,003万4千円増加したものの、減価償却によるものが2億1,365万9千円減少したことによるものである。

構築物は、前年度と比較すると2.7%、14億6,877万6千円減少している。これは主に、管渠施設が3億7,150万4千円、ポンプ場施設が1,889万4千円増加したものの、減価償却によるものが18億5,792万8千円減少したことによるものである。

機械及び装置は、前年度と比較すると9.9%、6億3,650万1千円減少している。これは、減価償却によるものが6億3,636万8千円、除却によるものが13万4千円減少したことによるものである。

建設仮勘定は、前年度と比較すると115.1%、11億4,651万3千円増加している。これは、構築物の管渠施設、建物のポンプ場用建物への振替分等が2億9,576万7千円減少したものの、14億4,228万円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産の総額は、9億9,129万2千円で、前年度と比較すると10.0%、1億1,054万5千円減少している。

科目別の主な内容は、次のとおりである。

現金・預金は普通預金6億3,681万4千円で、前年度と比較すると18.1%、1億4,109万1千円減少している。その残高は、3月分例月現金出納検査において、適正に保管されていることを確認した。

未収金は、3 億 6,008 万円で、前年度と比較すると 9.1%、3,009 万 1 千円増加している。未収金の主なものは、未収下水道使用料 3 億 4,849 万円で、96.8%を占めており、未収金回転率は 6.88 回で、前年度と比較すると、0.06 回上昇している。

また、金銭債権に対する回収不能見込額として計上する貸倒引当金は、1,004 万 7 千円で、前年度と比較すると 16.9%、145 万 5 千円増加している。

貯蔵品は 444 万 5 千円で、前年度と比較すると 75.4%、191 万円増加しており貯蔵品残高については、当年度末現在の現物と帳簿数量を確認した。

なお、下水道使用料の収入状況及び未収金回転率については、次表のとおりである。

下水道使用料収入状況及び未収金回転率 (単位 千円、%、回、ポイント)

区 分		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和 2 年度		令和元年度	
					金 額	率	金 額	率
調 定 額	現年度分	1,870,534	1,736,549	1,734,906	133,986	7.7	1,643	0.1
	過年度分	325,898	317,320	312,390	8,578	2.7	4,930	1.6
	計 A	2,196,433	2,053,869	2,047,296	142,564	6.9	6,573	0.3
収 入 済 額	現年度分	1,526,740	1,415,830	1,424,629	110,910	7.8	△ 8,800	△ 0.6
	過年度分	319,823	309,735	303,825	10,088	3.3	5,910	1.9
	計 B	1,846,563	1,725,565	1,728,455	120,998	7.0	△ 2,890	△ 0.2
不納欠損額 C		1,380	2,394	1,495	△ 1,014	△ 42.4	899	60.2
未 収 額 (A-B-C)		348,490	325,910	317,347	22,580	6.9	8,563	2.7
翌年 5 月 末 の未収額 D		19,974	20,743	14,556	△ 770	△ 3.7	6,187	42.5
徴 収 率 ((A-C-D)/A)		99.0	98.9	99.2	—	0.1	—	△ 0.3
未収金回転率		6.88	6.83	6.87	—	0.06	—	△ 0.04

(注) 1 徴収率については、納期経過後の翌年 5 月末における収入済額から算出している。

2 未収金回転率とは、未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しており、小数点以下第 3 位を四捨五入の上表示した。

3 未収金回転率 = (営業収益－受託工事収益) / (期首未収金＋期末未収金) / 2

下水道使用料の収入状況は、調定額 21 億 9,643 万 3 千円(対前年度比 6.9%、1 億 4,256 万 4 千円増)に対し、収入済額 18 億 4,656 万 3 千円(同 7.0%、1 億 2,099 万 8 千円増)で、徴収率は 99.0% (同 0.1 ポイント増)、翌年度 5 月末における未収額は 1,997 万 4 千円(同 3.7%、77 万円減)である。

不納欠損処分を行ったものは、166 件、138 万円(前年度 239 件、239 万 4 千円)で、主に債務者の破産によるものである。

（２）負債の部

負債の総額は、584 億 4,162 万 5 千円で、前年度と比較すると 2.1%、12 億 7,565 万 4 千円減少している。これは主に、繰延収益の長期前受金が 1.8%、7 億 2,994 万 5 千円増加したものの、繰延収益の長期前受金収益化累計額が 23.0%、14 億 5,229 万 5 千円増加し、固定負債の企業債が 2.0%、4 億 7,503 万 2 千円、流動負債の未払金が 22.5%、7,658 万 6 千円減少したことによるものである。

ア 固定負債

固定負債の総額は、234 億 6,956 万 9 千円で、前年度と比較すると 2.0%、4 億 7,503 万 2 千円減少している。これは、1 年以内に償還されるものを除いた企業債が 4 億 7,503 万 2 千円減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の総額は、21 億 9,923 万 4 千円で、主に、企業債 19 億 1,693 万 2 千円（流動負債に占める割合 87.2%）、未払金 2 億 6,440 万 2 千円（同 12.0%）、引当金 1,788 万 7 千円（同 0.8%）である。

また、総額を前年度と比較すると 3.4%、7,827 万 1 千円減少している。これは主に、未払金が 7,658 万 6 千円、1 年以内に償還される企業債が 145 万 3 千円減少したことによるものである。

未払金 2 億 6,440 万 2 千円の内訳は、下水浄化センター等施設の運転管理業務委託等の委託料 8,966 万 8 千円等の営業未払金 2 億 2,630 万 8 千円（対前年度比 26.2%、8,049 万 7 千円減）、消費税の営業外未払金 706 万 5 千円（同 54.0%、247 万 7 千円増）、繰入金の精算による還付金 1,627 万円等のその他未払金 3,102 万 9 千円（同 4.8%、143 万 4 千円増）である。

ウ 繰延収益

長期前受金から収益化累計額を差引きした繰延収益は 327 億 7,282 万 2 千円で、前年度と比較すると 2.2%、7 億 2,235 万円減少している。

なお、長期前受金は、償却資産の取得又は改良のための補助金等を計上したものであり、収益化累計額は、それらから減価償却見合い分を計上したものである。

長期前受金の総額は 405 億 5,076 万 4 千円で、前年度と比較すると 1.8%、7 億 2,994 万 5 千円増加している。これは主に、下水道建設費等の国（県）補助金が 5 億 9,548 万 3 千円、管渠施設の寄附採納による受贈財産評価額が 1 億 77 万 9 千円増加したことによるものであり、資本的収支の消費税特定収入に係る控除できなかった仕入税額相当分を相殺している。

収益化累計額の総額は77億7,794万2千円で、前年度と比較すると23.0%、14億5,229万5千円増加している。これは主に、国(県)補助金が10億3,260万4千円、他会計補助金が1億8,719万9千円、受益者負担金及び分担金が1億1,485万1千円増加したことによるものである。

繰延収益である下水道受益者負担金及び分担金の収入状況については、次表のとおりである。

下水道受益者負担金及び分担金収入状況 (単位 千円、%、ポイント)

区 分		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度		令和元年度	
					金 額	率	金 額	率
納期経過分	現年度分	24,843	29,275	68,968	△ 4,432	△ 15.1	△ 39,693	△ 57.6
	過年度分	412,772	415,933	417,179	△ 3,161	△ 0.8	△ 1,246	△ 0.3
	計 A	437,615	445,209	486,147	△ 7,594	△ 1.7	△ 40,939	△ 8.4
徴収猶予額	現年度分	5,547	6,451	7,908	△ 904	△ 14.0	△ 1,457	△ 18.4
	過年度分	392,480	395,732	396,267	△ 3,253	△ 0.8	△ 535	△ 0.1
	計 B	398,027	402,184	404,175	△ 4,156	△ 1.0	△ 1,991	△ 0.5
収入済額	現年度分	17,363	20,233	57,803	△ 2,870	△ 14.2	△ 37,570	△ 65.0
	過年度分	6,523	12,619	12,555	△ 6,096	△ 48.3	64	0.5
	計 C	23,886	32,852	70,358	△ 8,966	△ 27.3	△ 37,506	△ 53.3
不納欠損額 D		404	420	692	△ 16	△ 3.8	△ 272	△ 39.3
未 収 額 E (A-C-D)		413,325	411,937	415,098	1,388	0.3	△ 3,160	△ 0.8
猶予額を除く 未収額 (E-B)		15,298	9,754	10,923	5,544	56.8	△ 1,169	△ 10.7
収 納 率 (C/A)		5.5	7.4	14.5	—	△ 1.9	—	△ 7.1
徴 収 率 (C/(A-B))		60.3	76.4	85.8	—	△ 16.1	—	△ 9.4

(注) 1 徴収猶予額とは、公簿及び現況が農地等であるなど基準により徴収を猶予した額である。

2 この表において、徴収猶予額を含めたものを収納率、除いたものを徴収率と仮称する。

下水道事業受益者負担金及び分担金は、貸借対照表上の長期前受金であり、現金主義を採用しているため、収納時に調定を行っている。収入状況は、納期経過分4億3,761万5千円(対前年度比1.7%、759万4千円減)に対し、収入済額2,388万6千円(同27.3%、896万6千円減)で、収納率5.5%(同1.9ポイント減)と低率であるが、徴収猶予額3億9,802万7千円を除いた徴収率は、60.3%(同16.1ポイント減)であり、猶予額を除く未収額は、1,529万8千円(同56.8%、554万4千円増)である。

なお、不納欠損処分を行ったものは、34件、40万4千円(前年度40件、42万円)で、主に債務者の死亡によるものである。

(3) 資本の部

資本の総額は、128 億 9,882 万 4 千円で、前年度と比較すると 1.2%、1 億 5,444 万 6 千円増加している。

ア 資本金

資本金の総額は、63 億 74 万 5 千円で、前年度と比較すると 1.9%、1 億 2,000 万円増加している。これは、一般会計からの出資金 1 億 2,000 万円を繰入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金の総額は、65 億 9,807 万 9 千円で、前年度と比較すると 0.5%、3,444 万 6 千円増加している。

資本剰余金 63 億 7,203 万 3 千円の内訳は、国（県）補助金 27 億 7,504 万 2 千円（対前年度比 1.1%、2,885 万 6 千円増。増額は用地取得に伴う国費の受入分）、他会計補助金 35 億 9,699 万 1 千円（対前年度比 0.0%、9 万 3 千円増）である。

利益剰余金は、当年度純利益 549 万 7 千円を加えた当年度未処分利益剰余金 2 億 2,604 万 6 千円（対前年度比 2.5%増）で、翌年度へ繰越している。

4 報告セグメントについて（消費税抜き）

当年度の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとし、営業収益や営業費用その他の財務情報を明らかにしている。

公共下水道事業では、経常収支比率 100.7% で、2,766 万 8 千円の利益が、特定環境保全公共下水道事業では、同 96.6% で、2,020 万 4 千円の損失が生じている。

報告セグメントごとの営業収益等

（単位 千円、%）

	公共下水道事業			特定環境保全公共下水道事業		
	令和2年度	令和元年度	対前年度 増減率	令和2年度	令和元年度	対前年度 増減率
営業収益	2,250,649	2,168,765	3.8	124,741	145,706	△ 14.4
営業費用	3,418,443	3,531,963	△ 3.2	547,425	678,048	△ 19.3
営業外収益	1,611,003	1,843,470	△ 12.6	454,010	588,019	△ 22.8
営業外費用	415,540	454,684	△ 8.6	51,531	60,790	△ 15.2
営業損益	△ 1,167,795	△ 1,363,198	14.3	△ 422,684	△ 532,342	20.6
経常損益	27,668	25,589	8.1	△ 20,204	△ 5,113	△ 295.2
セグメント資産	61,039,550	61,930,552	△ 1.4	10,300,899	10,531,105	△ 2.2
セグメント負債	50,759,915	51,771,235	△ 2.0	7,681,710	7,946,044	△ 3.3
その他の項目						
他会計負担金	986,305	1,128,969	△ 12.6	247,999	325,009	△ 23.7
他会計補助金	14,516	44,352	△ 67.3	24,910	36,670	△ 32.1
減価償却費	2,336,487	2,420,050	△ 3.5	390,186	402,002	△ 2.9
支払利息	388,804	424,346	△ 8.4	49,389	55,846	△ 11.6
特別利益	75	22	235.2	—	—	—
特別損失	2,009	2,569	△ 21.8	32	46	△ 29.8
うち減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,396,104	1,052,528	32.6	220,507	127,653	72.7

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額に、受贈財産は含まれていない。

5 経営分析について（別表 5 参照）

（１）構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 98.6%（対前年度比 0.1 ポイント上昇）で、前年度より劣っており、全国平均値との比較でも高くなっている。一般に、比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であるため高くなっている。

他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は 32.9%（同 0.1 ポイント低下）で、前年度より改善しており、全国平均値との比較でも低くなっている。

事業経営の安全性を見る指標である自己資本構成比率は 64.0%（同 0.2 ポイント上昇）で、前年度より改善している。全国平均値との比較でも高くなっており、当市においては自己資本金の割合が高く、比較的自立性が高く安定した財政状態であるといえる。

（２）財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率 154.0%（対前年度比 0.3 ポイント低下）、固定資産対長期資本比率 101.7%（同 0.1 ポイント上昇）となっており、いずれの比率も 100%を超えており、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示している。なお、全国平均値との比較では固定比率は低くなっているが、固定資産対長期資本比率は高くなっている。

短期債務に対する支払能力を表す財務比率については、流動比率 45.1%（同 3.3 ポイント低下）、当座比率 44.9%（同 3.4 ポイント低下）、現金比率 29.0%（同 5.2 ポイント低下）で、いずれの比率も前年度より劣っている。これは、流動資産が減少（同 10.0%、1 億 1,054 万 5 千円減）したことによるものであり、全国平均値との比較でも、いずれの比率も低くなっている。なお、現金比率は安全とされている水準を上回っているが、流動比率と当座比率は下回っているため、引き続き支払い能力を高めるための経営が望まれる。

負債比率は 56.2%（同 0.5 ポイント低下）で、前年度より改善しており、全国平均値との比較でも低くなっている。

(3) 回転率

効率の度合を示す回転率については、固定資産回転率 0.03 回（対前年度比 0.00 回上昇）、流動資産回転率 2.27 回（同 0.32 回上昇）、自己資本回転率 0.05 回（同 0.00 回上昇）、当年度減価償却率 4.23%（同 0.00 ポイント上昇）となっている。全国平均値との比較では、流動資産回転率、当年度減価償却率は上回っているが、固定資産回転率、自己資本回転率は下回っている。

(4) 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総資本利益率 0.01%（対前年度比 0.02 ポイント低下）、純利益対総収益比率 0.1%（同 0.3 ポイント低下）で、前年度より劣っており、全国平均値との比較でもいずれも低くなっている。

総収支比率 100.1%（同 0.3 ポイント低下）、経常収支比率 100.2%（同 0.3 ポイント低下）で、いずれの比率も、前年度より劣っており、全国平均値との比較でもいずれも低くなっている。営業収支比率 59.9%（同 5.0 ポイント上昇）で、前年度より改善しているが、全国平均値との比較では低くなっている。総収支比率、経常収支比率は 100%以上となっており、望ましい水準を超えているにもかかわらず、営業収支比率が 100%を大きく下回っているのは、減価償却費及び長期前受金戻入等の影響によるものである。

(5) その他

利子負担率は 1.73%（対前年度比 0.13 ポイント低下）で、前年度より改善しているが、全国平均値との比較では高くなっている。

企業債元金償還金対減価償却額比率は 150.8%（同 9.3 ポイント低下）で、前年度より改善しているが、全国平均値との比較では高くなっている。

6 キャッシュ・フローの状況について（別表 6 参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いている。当年度は、現金収入を伴わない長期前受金戻入額などによりマイナスが生じたものの、現金支出を伴わない減価償却費などにより 11 億 6,986 万 7 千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものである。当年度は、国庫補助金による収入などによりプラスが生じたものの、有形固定資産の取得による支出などにより 9 億 5,447 万 3 千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減資による収入及び支出、借入・返済による収入及び支出等の資金調達による資金の増減を表すものである。当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入などによりプラスが生じたものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により 3 億 5,648 万 5 千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度と比較して 1 億 4,109 万 1 千円減少し、6 億 3,681 万 4 千円となっている。

7 む す び

当年度の業務実績については、行政区域内人口 15 万 5,422 人（対前年度比 1.4%、2,222 人減）に対し、処理区域内人口 9 万 8,189 人（同 1.0%、970 人減）となり、普及率は 63.2%（同 0.3 ポイント増）である。また水洗便所設置済人口は 9 万 1,621 人（同 0.9%、869 人減）となり、水洗化率は 93.3%（同 0.0 ポイント増）である。

また、年間処理水量 1,826 万 9 千 m³（同 8.2%、139 万 1 千 m³増）、汚水処理水量 1,646 万 9 千 m³（同 5.6%、87 万 8 千 m³増）に対し、有収水量 1,023 万 8 千 m³（同 0.3%、3 万 3 千 m³増）となり、有収率は 62.2%（同 3.3 ポイント減）である。

経営成績については、収益のうち下水道使用料は当年 7 月からの使用料改定により増収したものの、他会計負担金等の減少により、総収益は 44 億 4,047 万 8 千円（消費税抜き。以下同じ。同 6.4%、3 億 550 万 5 千円減）となっている。一方、総費用は、減価償却費や管渠費等の減少により 44 億 3,498 万 1 千円（同 6.2%、2 億 9,312 万円減）となり、その結果、当年度純利益は 549 万 7 千円（同 69.3%、1,238 万 5 千円減）となっている。

主な事業については、東部地区、大西地区、伯方地区等の未普及地域の管渠整備事業をはじめ、老朽管対策事業、安定した汚水・雨水処理機能を確保するため、処理場 1 箇所、ポンプ場 7 箇所の地震対策及び長寿命化対策事業が実施されている。

その他、当市全体における下水道施設集約化のため、農業集落排水施設の北浦東処理区を特定環境保全公共下水道事業の木浦・有津処理区に接続する工事が行われ、本年 4 月に特定環境保全公共下水道事業に統合されている。

また、企業債元金償還額と減価償却費との差額について発行が認め

られる資本費平準化債を、当年度は4億7,000万円借り入れることで、現在と後年度における利用者との負担の均衡を図り、併せて一般会計からの繰入金の適正化も図っている。

財政状態については、企業の財政運営及び安定性を示す財務比率では、流動比率や現金比率の指標において低下の傾向がみられる。また、収益率の指標では、使用料改定による増収で営業収支比率は改善したが、経常収支比率、総収支比率はともに低下傾向が続いている。

処理区域内人口及び水洗便所設置済人口は減少が続いており、今後下水道使用料の大幅な増収は期待できない。その一方で、老朽管対策や処理施設の更新整備、さらには近年全国各地で頻発している局地的集中豪雨に対する浸水対策などが求められており、下水道事業を取り巻く環境はますます厳しさを増している。

短期的には組織体制や経費負担の見直しなどにより経費削減に取り組みつつ、中長期的には全市的な視点からの施設統合や集約化を引き続き進めることで経営の合理化を目指し、経営基盤を強化し安定した下水道事業の継続に努められたい。

別表 1

業 務 実 績 表

項目	単位	令和 2 年度	令和 元 年 度	平成 30 年度	対前年度比率(%)		令和元年度 全国平均値
					令和2年度	令和元年度	
行政区域内人口 (A)	人	155,422	157,644	159,290	98.6	99.0	175,302
処理区域内人口 (B)	人	98,189	99,159	99,577	99.0	99.6	86,981
普及率 (B/A)	%	63.2	62.9	62.5			49.6
水洗便所設置済人口 (C)	人	91,621	92,490	92,617	99.1	99.9	83,148
水洗化率 (C/B)	%	93.3	93.3	93.0			95.6
総処理水量	m ³	18,268,708	16,877,530	18,206,643	108.2	92.7	12,449,967
汚水処理水量 (D)	m ³	16,468,778	15,590,907	16,601,454	105.6	93.9	11,444,613
雨水処理水量	m ³	1,799,930	1,286,623	1,605,189	139.9	80.2	1,005,354
有収水量 (E)	m ³	10,237,501	10,204,747	10,259,099	100.3	99.5	9,544,779
有収率 (E/D)	%	62.2	65.5	61.8			83.4
一日平均 処理水量	m ³ /日	50,051	46,113	49,881	108.5	92.4	34,016
一日平均 有収水量	m ³ /日	28,048	27,882	28,107	100.6	99.2	26,079
晴天時現在 処理能力	m ³ /日	69,636	69,636	70,776	100	98.4	37,139
晴天時一日 最大処理水量	m ³ /日	57,427	54,486	73,451	105.4	74.2	32,500
晴天時一日 平均処理水量	m ³ /日	44,912	42,733	45,324	105.1	94.3	23,301
行政区域面積	ha	41,921	41,914	41,914	100.0	100.0	33,873
処理区域面積	ha	2,783.5	2,757.8	2,746.8	100.9	100.4	1,655.6
下水管布設延長	km	843.7	838.0	833.5	100.7	100.5	304.2
職員数	人	30.75	26.75	26.75	115.0	100	16.44

(注)1 処理能力・最大処理水量・平均処理水量は、各処理施設の数値を合計し算出している。

2 今治市の処理区域面積は、翌年度5月の新たな供用開始告示後の面積としている。

3 令和2年度の職員数については、制度改正により、会計年度任用職員を含めている。

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益的収入及び支出

区 分 科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (消費税込み) (B)	構 成 比 率	翌年度 繰越額 (C)	決算額のうち 消 費 税 額 (D)
収 入	営 業 収 益	2,599,062	2,546,397	55.1	—	171,007
	営 業 外 収 益	2,345,838	2,076,302	44.9	—	154
	特 別 利 益	2	77	0.0	—	2
	計	4,944,902	4,622,776	100	—	171,164
支 出	営 業 費 用	4,416,576	4,069,662	89.7	—	103,793
	営 業 外 費 用	517,326	463,370	10.2	—	—
	特 別 損 失	3,000	2,105	0.0	—	64
	予 備 費	8,000	—	—	—	—
	計	4,944,902	4,535,138	100	—	103,857
収 支 差 引 額		—	87,639			

(単位 千円、%)

消費税額を除く 決算額 (B-D)	予算額に対する 増減額又は 不用額 (収入 B-A) (支出 A-B-C)	執行率 (B/A)	令和元年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成 比率	金額 (B-E)	率
2,375,390	△ 52,665	98.0	2,454,611	50.2	91,786	3.7
2,076,148	△ 269,536	88.5	2,435,251	49.8	△ 358,949	△ 14.7
75	75	3,864.6	25	0.0	53	214.6
4,451,613	△ 322,126	93.5	4,889,886	100	△ 267,110	△ 5.5
3,965,869	346,914	92.1	4,312,822	89.5	△ 243,161	△ 5.6
463,370	53,956	89.6	504,270	10.5	△ 40,900	△ 8.1
2,041	895	70.2	2,633	0.1	△ 528	△ 20.0
—	8,000	—	—	—	—	—
4,431,280	409,764	91.7	4,819,726	100	△ 284,588	△ 5.9
			70,160		17,478	24.9

予 算 決 算 対 照 表

(2) 資本的収入及び支出

区 分 科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (消費税込み) (B)	構成比率	翌年度 繰越額 (C)	決算額のうち 消 費 税 額 (D)
収 入	企 業 債	(576,300) 2,122,100	(549,400) 1,441,900	63.1	640,700	(-) —
	他 会 計 出 資 金	120,000	120,000	5.3	—	—
	国 庫 補 助 金	(462,867) 1,227,167	(462,867) 686,155	30.0	541,012	(-) —
	負 担 金 等	18,098	23,886	1.0	—	—
	受益者負担金等	17,098	23,886	1.0	—	—
	工 事 負 担 金	1,000	—	—	—	—
	寄 附 金	2	12,948	0.6	—	—
	計	(1,039,167) 3,487,367	(1,012,267) 2,284,888	100	1,181,712	(-) —
支 出	建 設 改 良 費	(1,094,000) 3,058,500	(1,065,800) 1,760,450	47.9	1,244,100	(90,980) 143,931
	下 水 道 建 設 費	(928,000) 2,476,100	(926,300) 1,393,300	37.9	1,072,100	(79,289) 119,467
	単独下水道建設費	(166,000) 579,000	(139,500) 363,946	9.9	172,000	(11,691) 24,173
	営 業 設 備 費	3,400	3,204	0.1	—	291
	企 業 債 償 還 金	1,918,600	1,918,385	52.1	—	—
	予 備 費	8,000	—	—	—	—
	計	(1,094,000) 4,985,100	(1,065,800) 3,678,835	100	1,244,100	(90,980) 143,931
収 支 差 引 額		(△ 54,833) △ 1,497,733	(△ 53,533) △ 1,393,947		△ 62,388	調整[81,482]
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	(54,833) 577,000	(53,533) 522,167	37.5	—	
	当年度分損益勘定 留 保 資 金	841,464	790,298	56.7	62,388	
	当年度分消費税 資本的収支調整額	79,269	81,482	5.8	—	
	計	(54,833) 1,497,733	(53,533) 1,393,947	100	62,388	

(注) () 内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

(単位 千円、%)

消費税額を除く 決算額 (B - D)	予算額に対する 増減額又は 不 用 額 (収入 B-A) (支出 A-B-C)	執行率 (B/A)	令和元年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成比率	金 額 (B-E)	率
(549,400) 1,441,900	(△ 26,900) △ 680,200	(95.3) 67.9	(293,400) 1,190,300	62.7	251,600	21.1
120,000	—	100	160,000	8.4	△ 40,000	△ 25.0
(462,867) 686,155	(—) △ 541,012	(100) 55.9	(252,627) 504,227	26.6	181,928	36.1
23,886	5,788	132.0	32,852	1.7	△ 8,966	△ 27.3
23,886	6,788	139.7	32,852	1.7	△ 8,966	△ 27.3
—	△ 1,000	—	—	—	—	—
12,948	12,946	647,376.0	11,622	0.6	1,325	11.4
(1,012,267) 2,284,888	(△ 26,900) △ 1,202,479	(97.4) 65.5	(546,027) 1,899,001	100	385,888	20.3
(974,821) 1,616,519	(28,200) 53,950	(97.4) 57.6	(575,215) 1,276,525	38.9	483,925	37.9
(847,011) 1,273,833	(1,700) 10,700	(99.8) 56.3	(499,082) 1,023,082	31.2	370,218	36.2
(127,810) 339,773	(26,500) 43,054	(84.0) 62.9	(76,133) 251,479	7.7	112,468	44.7
2,912	196	94.2	1,964	0.1	1,239	63.1
1,918,385	215	100.0	2,007,538	61.1	△ 89,153	△ 4.4
—	8,000	—	—	—	—	—
(974,821) 3,534,904	(28,200) 62,165	(97.4) 73.8	(575,215) 3,284,063	100	394,772	12.0
			(△ 29,188) △ 1,385,062			
			(29,188) 501,757	36.2	20,410	4.1
			831,624	60.0	△ 41,326	△ 5.0
			51,681	3.7	29,800	57.7
			(29,188) 1,385,062	100	8,885	0.6

別表 3

損 益 計 算 書 比 較 表

(消費税抜き)

(単位 千円、%)

区 分	年 度 科 目	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	対 前 年 度 増 減			
					令和 2 年度		令和元年度	
					金 額	率	金 額	率
収 益 の 部	営 業 収 益	2, 375, 390	2, 314, 472	2, 343, 900	60, 918	2. 6	△ 29, 428	△ 1. 3
	下 水 道 使 用 料	1, 700, 486	1, 598, 014	1, 606, 395	102, 472	6. 4	△ 8, 380	△ 0. 5
	他 会 計 負 担 金	665, 278	699, 553	715, 576	△ 34, 275	△ 4. 9	△ 16, 022	△ 2. 2
	受 託 工 事 収 益	—	7, 310	14, 278	△ 7, 310	△ 100	△ 6, 968	△ 48. 8
	その他営業収益	9, 626	9, 594	7, 651	32	0. 3	1, 943	25. 4
	営 業 外 収 益	2, 065, 014	2, 431, 490	2, 396, 596	△ 366, 476	△ 15. 1	34, 894	1. 5
	受 取 利 息	7	9	6	△ 2	△ 22. 0	3	46. 3
	他 会 計 負 担 金	569, 026	754, 425	745, 090	△ 185, 399	△ 24. 6	9, 334	1. 3
	他 会 計 補 助 金	39, 426	81, 022	89, 334	△ 41, 596	△ 51. 3	△ 8, 312	△ 9. 3
	国 庫 補 助 金	—	25, 383	11, 750	△ 25, 383	△ 100	13, 633	116. 0
	長期前受金戻入	1, 454, 818	1, 568, 460	1, 540, 485	△ 113, 643	△ 7. 2	27, 975	1. 8
	雑 収 益	1, 737	2, 191	9, 930	△ 454	△ 20. 7	△ 7, 739	△ 77. 9
	特 別 利 益	75	22	578	53	235. 2	△ 556	△ 96. 1
	過年度損益修正益	75	22	578	53	235. 2	△ 556	△ 96. 1
	計	4, 440, 478	4, 745, 984	4, 741, 074	△ 305, 505	△ 6. 4	4, 910	0. 1
費 用 の 部	営 業 費 用	3, 965, 869	4, 210, 012	4, 143, 601	△ 244, 143	△ 5. 8	66, 410	1. 6
	管 渠 費	157, 017	248, 465	118, 596	△ 91, 448	△ 36. 8	129, 869	109. 5
	ポ ン プ 場 費	187, 961	184, 506	201, 203	3, 455	1. 9	△ 16, 697	△ 8. 3
	処 理 場 費	713, 721	680, 306	722, 891	33, 415	4. 9	△ 42, 586	△ 5. 9
	受 託 工 事 費	—	7, 310	14, 278	△ 7, 310	△ 100	△ 6, 968	△ 48. 8
	業 務 費	99, 632	102, 177	100, 808	△ 2, 545	△ 2. 5	1, 369	1. 4
	総 係 費	79, 485	65, 066	76, 052	14, 418	22. 2	△ 10, 986	△ 14. 4
	減 価 償 却 費	2, 726, 674	2, 822, 052	2, 895, 139	△ 95, 378	△ 3. 4	△ 73, 087	△ 2. 5
	資 産 減 耗 費	1, 379	100, 130	14, 635	△ 98, 751	△ 98. 6	85, 495	584. 2
	営 業 外 費 用	467, 071	515, 474	553, 891	△ 48, 403	△ 9. 4	△ 38, 417	△ 6. 9
	支 払 利 息	438, 194	480, 192	523, 913	△ 41, 998	△ 8. 7	△ 43, 721	△ 8. 3
	雑 支 出	28, 878	35, 282	29, 977	△ 6, 404	△ 18. 2	5, 305	17. 7
	特 別 損 失	2, 041	2, 615	2, 182	△ 574	△ 22. 0	433	19. 9
	過年度損益修正損	2, 041	2, 615	2, 182	△ 574	△ 22. 0	433	19. 9
	計	4, 434, 981	4, 728, 101	4, 699, 674	△ 293, 120	△ 6. 2	28, 427	0. 6
当 年 度 純 利 益		5, 497	17, 883	41, 400	△ 12, 385	△ 69. 3	△ 23, 517	△ 56. 8
前年度繰越利益剰余金		220, 549	202, 666	161, 266	17, 883	8. 8	41, 400	25. 7
当年度未処分利益剰余金		226, 046	220, 549	202, 666	5, 497	2. 5	17, 883	8. 8
単 価 ・ 原 価 の 部	汚水処理原価費用※	1, 756, 033	1, 632, 421	1, 657, 157	123, 612	7. 6	△ 24, 736	△ 1. 5
	有 収 水 量 (m³)	10, 237, 501	10, 204, 747	10, 259, 099	32, 754	0. 3	△ 54, 352	△ 0. 5
	使用料単価 (円/m³)	166. 10	156. 60	156. 58	9. 51	6. 07	0. 01	0. 01
	汚水処理原価 (円/m³)	171. 53	159. 97	161. 53	11. 56	7. 23	△ 1. 56	△ 0. 97
処 理 収 益 (円/m³)		△ 5. 43	△ 3. 37	△ 4. 95	△ 2. 05		1. 58	

(注) 1 当年度純利益欄の△は当年度純損失、前年度繰越利益剰余金欄の△は前年度繰越欠損金、当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処分欠損金、処理収益欄の△は処理損失を表したものである。

2 ※汚水処理原価費用＝汚水に係る維持管理費（管渠費＋ポンプ場費＋処理場費＋その他）＋汚水に係る資本費（企業債等利息＋減価償却費＋資産減耗費－長期前受金戻入）

別表 4

貸借対照表比較表 (消費税抜き)

資 産 の 部										
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		平成30年度		対 前 年 度 増 減			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	令和2年度		令和元年度	
							金 額	率	金 額	率
固 定 資 産	70,349,158	98.6	71,359,820	98.5	72,968,613	98.3	△ 1,010,663	△ 1.4	△ 1,608,793	△ 2.2
有形固定資産	70,349,158	98.6	71,359,820	98.5	72,968,613	98.3	△ 1,010,663	△ 1.4	△ 1,608,793	△ 2.2
土 地	6,402,489	9.0	6,344,955	8.8	6,339,683	8.5	57,534	0.9	5,271	0.1
建 物	3,912,914	5.5	4,006,539	5.5	4,003,132	5.4	△ 93,625	△ 2.3	3,407	0.1
構 築 物	52,064,800	73.0	53,533,576	73.9	54,907,214	74.0	△ 1,468,776	△ 2.7	△ 1,373,637	△ 2.5
機械及び装置	5,792,705	8.1	6,429,206	8.9	6,937,533	9.3	△ 636,501	△ 9.9	△ 508,327	△ 7.3
車両運搬具	28,964	0.0	47,093	0.1	63,436	0.1	△ 18,129	△ 38.5	△ 16,342	△ 25.8
工具器具備品	4,749	0.0	2,426	0.0	2,598	0.0	2,322	95.7	△ 172	△ 6.6
建設仮勘定	2,142,537	3.0	996,024	1.4	715,016	1.0	1,146,513	115.1	281,008	39.3
流 動 資 産	991,292	1.4	1,101,837	1.5	1,267,577	1.7	△ 110,545	△ 10.0	△ 165,740	△ 13.1
現金・預金	636,814	0.9	777,905	1.1	925,891	1.2	△ 141,091	△ 18.1	△ 147,986	△ 16.0
未 収 金	360,080	0.5	329,989	0.5	345,706	0.5	30,091	9.1	△ 15,718	△ 4.5
貸倒引当金	△ 10,047	△ 0.0	△ 8,592	△ 0.0	△ 7,254	△ 0.0	△ 1,455	△ 16.9	△ 1,338	△ 18.4
貯 蔵 品	4,445	0.0	2,535	0.0	3,234	0.0	1,910	75.4	△ 699	△ 21.6
合 計	71,340,449	100	72,461,657	100	74,236,190	100	△ 1,121,207	△ 1.5	△ 1,774,533	△ 2.4

(単位 千円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部										
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		平成30年度		対 前 年 度 増 減			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	令和2年度		令和元年度	
							金 額	率	金 額	率
固 定 負 債	23,469,569	32.9	23,944,601	33.0	24,672,687	33.2	△ 475,032	△ 2.0	△ 728,085	△ 3.0
企 業 債	23,469,569	32.9	23,944,601	33.0	24,672,687	33.2	△ 475,032	△ 2.0	△ 728,085	△ 3.0
流 動 負 債	2,199,234	3.1	2,277,505	3.1	2,570,692	3.5	△ 78,271	△ 3.4	△ 293,186	△ 11.4
企 業 債	1,916,932	2.7	1,918,385	2.6	2,007,538	2.7	△ 1,453	△ 0.1	△ 89,153	△ 4.4
未 払 金	264,402	0.4	340,988	0.5	545,332	0.7	△ 76,586	△ 22.5	△ 204,344	△ 37.5
引 当 金	17,887	0.0	18,125	0.0	17,810	0.0	△ 238	△ 1.3	315	1.8
賞 与 引 当 金	14,948	0.0	15,173	0.0	14,913	0.0	△ 225	△ 1.5	260	1.7
法定福利費引当金	2,939	0.0	2,952	0.0	2,897	0.0	△ 13	△ 0.4	55	1.9
その他流動負債	13	0.0	7	0.0	12	0.0	6	87.7	△ 5	△ 41.8
預 り 金	13	0.0	7	0.0	12	0.0	6	87.7	△ 5	△ 41.8
繰 延 収 益	32,772,822	45.9	33,495,172	46.2	34,431,588	46.4	△ 722,350	△ 2.2	△ 936,416	△ 2.7
長 期 前 受 金	40,550,764	56.8	39,820,819	55.0	39,309,846	53.0	729,945	1.8	510,972	1.3
収益化累計額	△ 7,777,942	△ 10.9	△ 6,325,646	△ 8.7	△ 4,878,258	△ 6.6	△ 1,452,295	△ 23.0	△ 1,447,388	△ 29.7
負 債 計	58,441,625	81.9	59,717,279	82.4	61,674,966	83.1	△ 1,275,654	△ 2.1	△ 1,957,687	△ 3.2
資 本 金	6,300,745	8.8	6,180,745	8.5	6,020,745	8.1	120,000	1.9	160,000	2.7
自 己 資 本 金	6,300,745	8.8	6,180,745	8.5	6,020,745	8.1	120,000	1.9	160,000	2.7
剰 余 金	6,598,079	9.2	6,563,633	9.1	6,540,479	8.8	34,446	0.5	23,154	0.4
資 本 剰 余 金	6,372,033	8.9	6,343,084	8.8	6,337,813	8.5	28,949	0.5	5,271	0.1
国(県)補助金	2,775,042	3.9	2,746,186	3.8	2,746,186	3.7	28,856	1.1	—	—
他会計補助金	3,596,991	5.0	3,596,898	5.0	3,591,627	4.8	93	0.0	5,271	0.1
利 益 剰 余 金	226,046	0.3	220,549	0.3	202,666	0.3	5,497	2.5	17,883	8.8
当年度未処分 利 益 剰 余 金	226,046	0.3	220,549	0.3	202,666	0.3	5,497	2.5	17,883	8.8
資 本 計	12,898,824	18.1	12,744,378	17.6	12,561,224	16.9	154,446	1.2	183,154	1.5
合 計	71,340,449	100	72,461,657	100	74,236,190	100	△ 1,121,207	△ 1.5	△ 1,774,533	△ 2.4

別表5

経営分析表

分析項目 \ 区 分		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 全国平均値
構成比率	固定資産構成比率	%	98.6	98.5	98.3	97.0
	固定負債構成比率	%	32.9	33.0	33.2	33.2
	自己資本構成比率	%	64.0	63.8	63.3	62.5
財務比率	固定比率	%	154.0	154.3	155.3	155.1
	固定資産対長期資本比率	%	101.7	101.7	101.8	101.4
	流動比率	%	45.1	48.4	49.3	70.1
	当座比率	%	44.9	48.3	49.2	62.6
	現金比率	%	29.0	34.2	36.0	46.6
	負債比率	%	56.2	56.7	58.0	60.0
回転率	固定資産回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.04
	流動資産回転率	回	2.27	1.95	1.84	1.13
	自己資本回転率	回	0.05	0.05	0.05	0.06
	当年度減価償却率	%	4.23	4.22	4.21	3.79
収益率	総資本利益率	%	0.01	0.03	0.06	0.45
	純利益対総収益比率	%	0.1	0.4	0.9	6.5
	総収支比率	%	100.1	100.4	100.9	107.0
	経常収支比率	%	100.2	100.4	100.9	106.9
	営業収支比率	%	59.9	54.9	56.4	72.9
その他	利子負担率	%	1.73	1.86	1.96	1.62
	企業債元金償還金対減価償却額比率	%	150.8	160.1	161.8	139.5

(注) 1 算式中の平均は、当年度期首（前年度期末）と当年度期末の平均である。

2 回転率、総資本利益率、利子負担率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	事業の負債構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であればまず安全だとされている。
$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。
$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})} \times 100$	自己資本の活動能率を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発だといえる。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下資本によって達成された経營業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業活動の能率効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{利息を伴う負債}} \times 100$	負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見るもので、この比率が100%を超えると企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

キャッシュ・フロー比較表

(単位 千円)

項 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
	当年度純利益	5,497	17,883	41,400
	減価償却費	2,726,674	2,822,052	2,895,139
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,455	1,338	1,264
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 225	260	1,549
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 13	55	296
	長期前受金戻入額	△ 1,454,818	△ 1,568,460	△ 1,540,485
	受取利息	△ 7	△ 9	△ 6
	支払利息	438,194	480,192	523,913
	固定資産除却損	1,379	100,130	14,635
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 30,091	15,718	△ 12,867
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 78,088	67,172	△ 71,958
	預り金の増減額 (△は減少)	6	△ 5	7
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,910	699	△ 2,458
	小 計	1,608,054	1,937,023	1,850,430
	利息の受取額	7	9	6
	利息の支払額	△ 438,194	△ 480,192	△ 523,913
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,169,867	1,456,840	1,326,523
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,616,519	△ 1,180,181	△ 1,420,430
	国庫補助金等による収入	660,545	504,109	673,958
	国庫補助金による収入	686,155	504,227	587,850
	受益者負担金等による収入	23,886	32,852	70,358
	寄附金による収入	12,948	11,622	9,399
	その他資本的収入	—	—	59,424
	特定収入に係る消費税分	△ 62,444	△ 44,592	△ 53,073
	未払金の増減額 (△は減少)	1,501	△ 271,515	11,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 954,473	△ 947,588	△ 735,462
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,441,900	1,190,300	1,391,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,918,385	△ 2,007,538	△ 2,191,337
	他会計からの出資による収入	120,000	160,000	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 356,485	△ 657,238	△ 600,337
資金増加額 (又は減少額)		△ 141,091	△ 147,986	△ 9,276
資金期首残高		777,905	925,891	935,167
資金期末残高		636,814	777,905	925,891